

令和3年度(2021)

出雲市公営企業会計  
決算審査意見書

令和4年7月

出雲市監査委員



監 査 第 8 3 号  
令和4年(2022)7月28日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 射 場 かよ子

出雲市監査委員 保 科 孝 充

令和3年度(2021)出雲市公営企業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021)出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	6
第2	審査の結果	7
<b>水道事業会計</b>		
I	決算の概要	11
1	業務実績	11
2	予算執行状況	14
3	経営成績	19
4	財政状態	33
5	キャッシュ・フロー計算書	34
II	審査意見	36
1	形式審査の結果について	36
2	決算の結果について	36
3	今後の経営について	37
<資料>		
	別表第1 比較損益計算書	40
	別表第2 比較貸借対照表	42
<b>下水道事業会計</b>		
I	決算の概要	47
1	業務実績	47
2	予算執行状況	53
3	経営成績	58
4	財政状態	72
5	キャッシュ・フロー計算書	74
II	審査意見	76
1	形式審査の結果について	76
2	決算の結果について	76
3	今後の経営について	78
<資料>		
	別表第1 比較損益計算書	82
	別表第2 比較貸借対照表	84

## 病院事業会計

I 決算の概要	89
1 業務実績	89
2 予算執行状況	93
3 経営成績	98
4 財政状態	107
5 キャッシュ・フロー計算書	108
II 審査意見	110
1 形式審査の結果について	110
2 決算の結果について	110
3 今後の経営について	111
<資料>	
別表第1 比較損益計算書	114
別表第2 比較貸借対照表	116

### (注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「-」 = 該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」 = 負数  
「皆増」 = 当年度に全額増加したもの  
「皆減」 = 当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

# 令和3年度(2021)出雲市公営企業会計決算審査

## 第1 審査の概要

### 1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

### 2 審査の対象

令和3年度(2021)出雲市水道事業会計決算

令和3年度(2021)出雲市下水道事業会計決算

令和3年度(2021)出雲市病院事業会計決算

### 3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第3条)

#### (1) 形式審査

- ① 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第30条第9項)
- ② 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとり作成されているか。(地方公営企業法施行規則第48条及び第49条)
- ③ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

#### (2) 実質審査

##### ① 業務実績

ア 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

##### ② 予算執行状況

ア 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しは適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

エ 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

##### ③ 経営成績

ア 期間経営成績は適正に表示されているか。

イ 収益費用の年度所属区分は適正か。

ウ 各勘定科目の区分は適正か。

エ 特別損益の内容は適正か。

オ 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

#### ④ 財政状態

- ア 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- イ 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- ウ 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- エ 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- オ 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- カ 剰余金の経理は適正に行われているか。

#### ⑤ キャッシュ・フロー計算書

- ア 資金の増減は適正に表示されているか。

### 4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和4年5月31日から令和4年7月28日まで

### 6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	神 門 三千夫
出雲市識見監査委員	射 場 かよ子
出雲市議選監査委員	保 科 孝 充

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。





# 水道事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量に対する実績

令和3年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,900,000	0	16,900,000	16,812,724	△ 87,276	99.5
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,301	0	46,301	46,062	△ 239	99.5
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,394	0	51,394	51,623	229	100.4
(4) 給水戸数	戸	55,000	0	55,000	56,992	1,992	103.6
(5) 給水人口	人	143,000	0	143,000	142,605	△ 395	99.7
(6) 建設改良費	千円	1,836,975	0	1,836,975	1,291,651	△ 545,324	70.3

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

令和3年度の年間総配水量は、業務の予定量 16,900,000 m<sup>3</sup>に対し、実績は 87,276 m<sup>3</sup>減の 16,812,724 m<sup>3</sup>であった。

給水戸数は、業務予定量 55,000 戸に対し、実績は 1,992 戸増の 56,992 戸であった。

給水人口は、業務予定量 143,000 人に対し、実績は 395 人減の 142,605 人であった。

## (2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,812,724	16,933,328	△ 120,604	△ 0.7
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,062	46,393	△ 331	△ 0.7
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,623	55,780	△ 4,157	△ 7.5
(4) 給水戸数	戸	56,992	56,404	588	1.0
(5) 給水人口	人	142,605	143,116	△ 511	△ 0.4
(6) 建設改良費	千円	1,655,432	1,811,208	△ 155,776	△ 8.6
(7) 給水区域内人口	人	143,679	144,259	△ 580	△ 0.4
(8) 一日配水能力	m <sup>3</sup>	68,862	68,862	0	0.0
(9) 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,543,188	15,703,450	△ 160,262	△ 1.0
(10) 普及率	%	99.25	99.21	0.04	-
(11) 負荷率	%	89.23	83.17	6.06	-
(12) 施設利用率	%	66.89	67.37	△ 0.48	-
(13) 最大稼働率	%	74.97	81.00	△ 6.03	-
(14) 有収率	%	92.45	92.74	△ 0.29	-

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

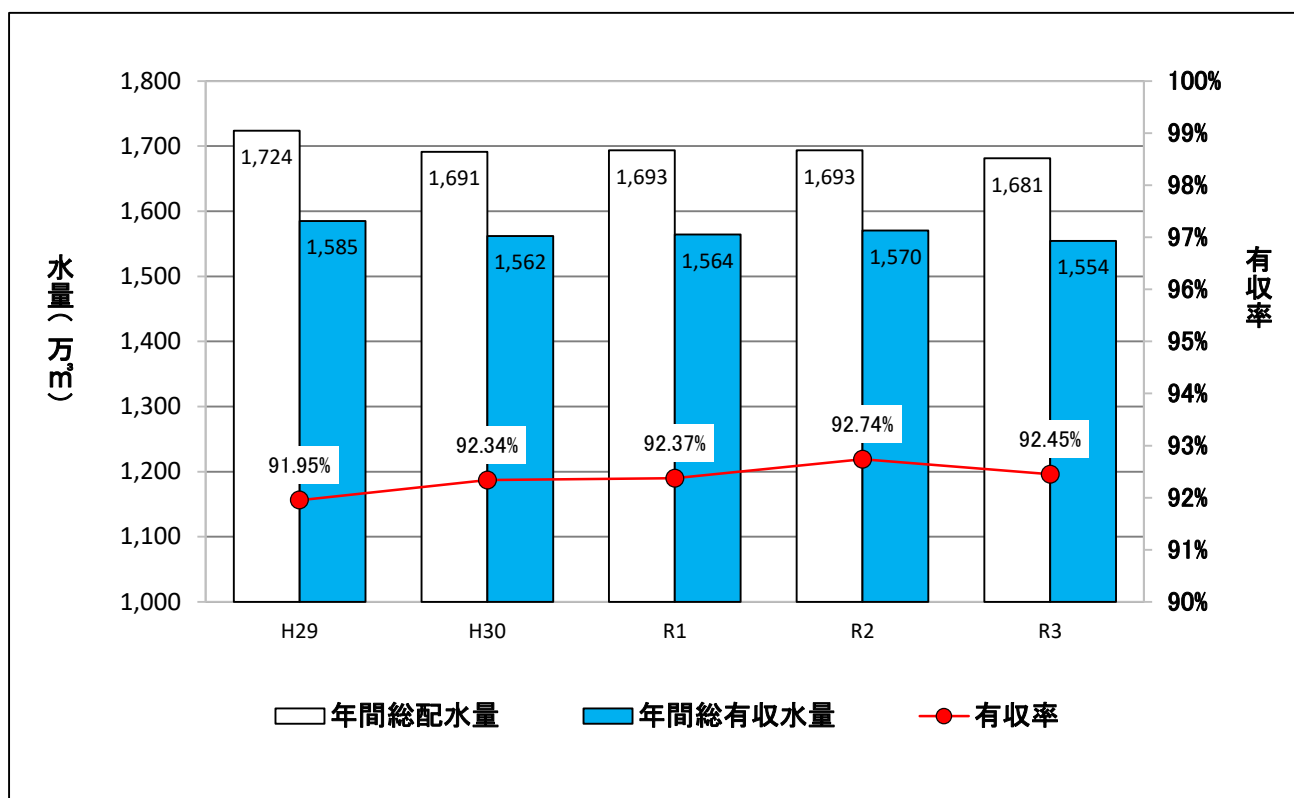
令和4年3月31日現在における給水人口は142,605人で、給水区域内人口143,679人に対し、99.25%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は588戸（1.0%）の増、給水人口は511人（0.4%）の減であった。

前年度のような大きな寒波がなかったことや夏場に雨の日や気温の低い日が多かったことなどの気象条件等により、前年度と比べ年間総配水量は120,604 m<sup>3</sup>（0.7%）減、一日平均配水量は331 m<sup>3</sup>（0.7%）減、年間総有収水量は160,262 m<sup>3</sup>（1.0%）減となった。

また、有収率は、山間部を中心に埋設時期が古く管路の位置が特定できないこと等による漏水量の増加により、前年度から0.29ポイント減の92.45%となった。

### (3) 年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年 度	H29	H30	R1	R2	R3
年間総配水量 (m³)	17,235,381	16,913,517	16,934,751	16,933,328	16,812,724
年間総有収水量 (m³)	15,848,336	15,617,536	15,642,993	15,703,450	15,543,188
有 収 率 (%)	91.95	92.34	92.37	92.74	92.45

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,765,800,000	3,884,682,116	118,882,116	103.2	3,805,156,075	79,526,041	2.1
第1項 営業収益	3,207,130,000	3,307,875,632	100,745,632	103.1	3,198,619,489	109,256,143	3.4
第2項 営業外収益	558,470,000	576,740,276	18,270,276	103.3	606,456,376	△ 29,716,100	△ 4.9
第3項 特別利益	200,000	66,208	△ 133,792	33.1	80,210	△ 14,002	△ 17.5

収益的収入の決算額は、38億8,468万円で、予算額に対し1億1,888万円の増、収入率は103.2%であった。前年度と比較すると7,953万円の増、増加率は2.1%であった。

#### ② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,522,662,000	3,472,224,252	98.6	0	50,437,748	3,372,231,352	99,992,900	3.0
第1項 営業費用	3,168,570,528	3,128,752,190	98.7	0	39,818,338	3,039,216,019	89,536,171	2.9
第2項 営業外費用	343,688,900	341,366,612	99.3	0	2,322,288	331,584,252	9,782,360	3.0
第3項 特別損失	2,105,450	2,105,450	100.0	0	0	1,431,081	674,369	47.1
第4項 予備費	8,297,122	0	0.0	0	8,297,122	0	0	-

収益的支出の決算額は34億7,222万円で、執行率は98.6%であった。前年度と比較すると9,999万円の増、増加率は3.0%であった。

不用額は5,044万円で、主に職員給与費、受託工事費であった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、新型コロナウイルス感染症対策経費として営業費用へ、過年度損益修正損として特別損失へ、計170万円の予備費が充用された。

## (2) 資本的収支

### ① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	974,785,000	927,324,563	△ 47,460,437	95.1	885,280,999	42,043,564	4.7
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	300,000,000	0	0.0
第2項 国庫支出金	18,780,000	18,780,000	0	100.0	0	18,780,000	皆増
第3項 工事負担金	204,663,000	162,689,957	△ 41,973,043	79.5	140,877,124	21,812,833	15.5
第4項 他会計負担金	19,939,000	14,025,000	△ 5,914,000	70.3	6,755,000	7,270,000	107.6
第5項 他会計繰入金	431,403,000	431,829,606	426,606	100.1	437,627,780	△ 5,798,174	△ 1.3
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	-	21,095	△ 21,095	皆減

資本的収入の決算額は9億2,732万円で、予算額に対し4,746万円の減、収入率は95.1%であった。前年度と比較すると4,204万円の増、増加率は4.7%であった。

### ② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	3,034,781,000	2,488,479,180	82.0	477,400,000	68,901,820	2,636,655,272	△ 148,176,092	△ 5.6
第1項 建設改良費	2,200,756,000	1,655,432,061	75.2	477,400,000	67,923,939	1,811,207,753	△ 155,775,692	△ 8.6
第2項 企業債償還金	833,047,119	833,047,119	100.0	0	0	825,447,519	7,599,600	0.9
第3項 予備費	977,881	0	0.0	0	977,881	0	0	-

資本的支出の決算額は24億8,848万円で、執行率は82.0%であった。前年度と比較すると、1億4,818万円の減、減少率は5.6%であった。

繰越額は4億7,740万円で、関連する公共工事との工程調整、受注者の災害復旧業務受注に係る人員確保の困難、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による資機材調達遅延等によるものであった。

不用額は6,890万円で、支障移転工事の中止等によるものであった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、企業債償還金へ2万円の予備費が充用された。

### ③ 建設改良工事等

#### ア 拡張事業

東福町送水管布設工事、姫原4丁目県立中央病院付近配水管布設工事、上下水道局自家発電設備設置工事など総額3億5,553万円で実施した。

#### イ 改良事業

灘分町灘分第3水源地導水管外布設替工事、白枝町外願楽寺付近配水管布設替工事、江田町外出雲ドーム西配水管布設替工事など総額12億7,604万円で実施した。

#### ウ 保存工事

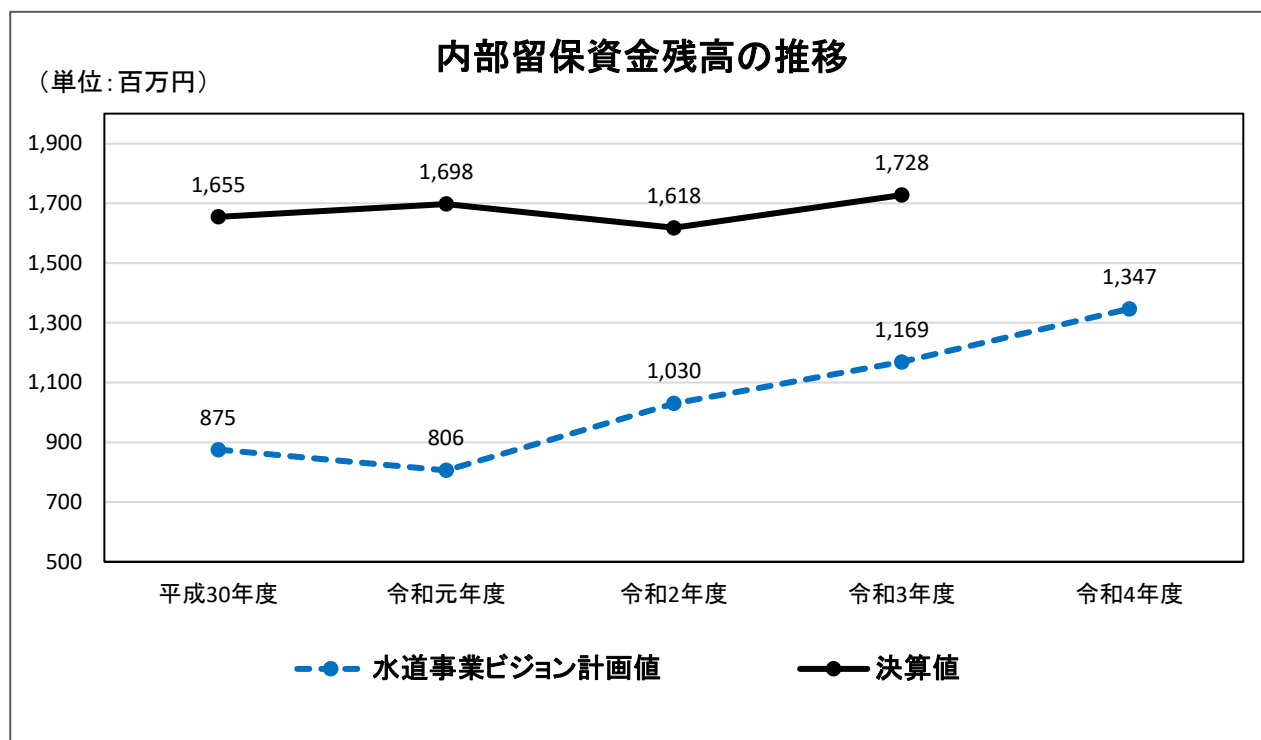
佐田町原田配水池補修工事、来原浄水場倉庫屋上防水修繕工事など、配水・水源施設の修繕工事を総額1億6,808万円で実施した。

### (3) 補填財源等

資本的収入額 9 億 2,732 万円が資本的支出額 24 億 8,848 万円に対し不足する額 15 億 6,115 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,371 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 5,669 万円及び建設改良積立金 2 億 2,075 万円で補填した。

令和 3 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 1 億 946 万円増の 17 億 2,781 万円となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と決算値とを比較した推移は次のグラフのとおりである。





#### (4) 企業債の状況

##### ① 企業債現在高の状況

企業債の令和3年度末現在高は127億8,678万円で、前年度末現在高と比べ5億3,305万円の減であった。

(単位：円)

目的	令和2年度末 未償還残高	令和3年度中増減高		令和3年度末 未償還残高
		起債額	償還額	
水道事業分	7,305,992,466	300,000,000	403,421,513	7,202,570,953
旧簡易水道事業分	6,013,830,042	-	429,625,606	5,584,204,436
計	13,319,822,508	300,000,000	833,047,119	12,786,775,389

##### ② 企業債現在高の利率別の状況

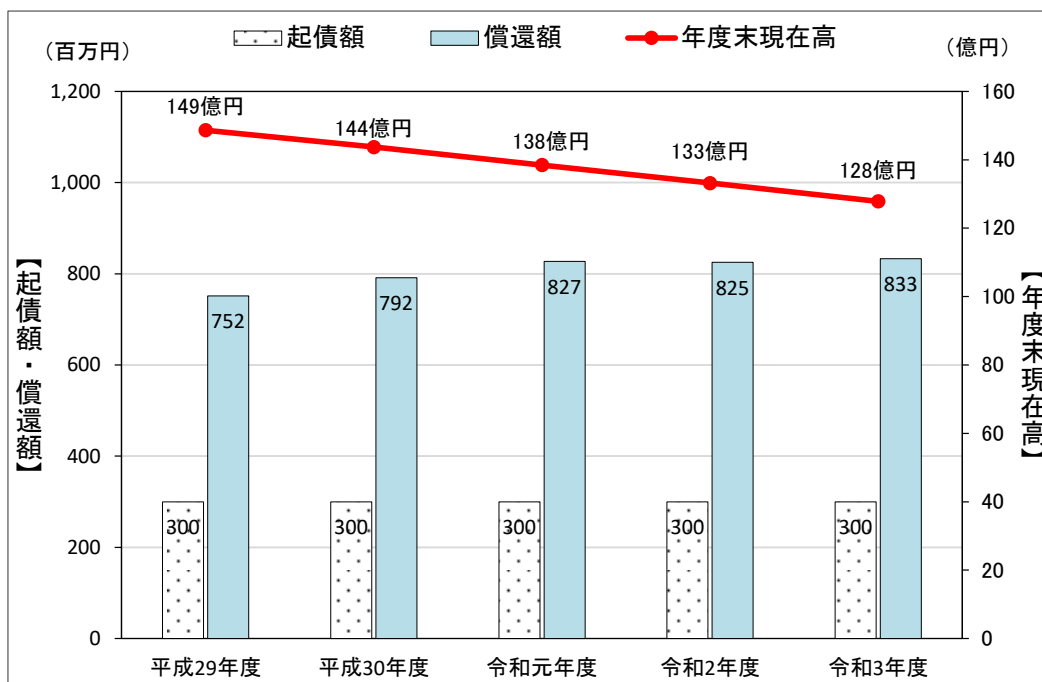
令和3年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	水道事業分		旧簡易水道事業分		合計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	2,751,616,925	38.2	3,014,469,882	54.0	5,766,086,807	45.1
1.0%以上2.0%未満	1,655,805,743	23.0	1,234,547,038	22.1	2,890,352,781	22.6
2.0%以上3.0%未満	2,795,148,285	38.8	1,127,690,841	20.2	3,922,839,126	30.7
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	145,938,424	2.6	145,938,424	1.1
4.0%以上	0	0.0	61,558,251	1.1	61,558,251	0.5
合計	7,202,570,953	100.0	5,584,204,436	100.0	12,786,775,389	100.0

##### ③ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



### (5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

### (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	15,631,699	9,706,533	5,925,166	61.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	502,367,700	516,421,856	△ 14,054,156	△ 2.7
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,840,000	4,406,000	434,000	9.9
合 計	522,839,399	530,534,389	△ 7,694,990	△ 1.5

- ① 一般会計からの繰入金の総額は 5 億 2,284 万円で、前年度と比べ 769 万円の減であった。
- ② 「消火栓等に要する経費」の増は、消火栓の設置替が必要となる配水管布設替工事の増によるものであった。
- ③ 「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の減は、旧簡易水道事業分の企業債元利償還金の減に伴う繰入金の減によるものであった。

### (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	437,450,000	413,245,718	24,204,282	94.5	407,459,651	5,786,067	1.4
交 際 費	55,000	16,800	38,200	30.5	0	16,800	皆増

### (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産（貯蔵品）の購入額は 5 万円で、限度額内で執行されていた。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	3,010,172,116	2,911,834,101	98,338,015	3.4
営 業 外 収 益	570,036,177	597,787,520	△ 27,751,343	△ 4.6
特 別 利 益	66,148	77,032	△ 10,884	△ 14.1
総収益 (A)	3,580,274,441	3,509,698,653	70,575,788	2.0
営 業 費 用	3,019,207,344	2,937,072,198	82,135,146	2.8
営 業 外 費 用	230,398,366	240,766,489	△ 10,368,123	△ 4.3
特 別 損 失	1,916,042	1,329,469	586,573	44.1
総費用 (B)	3,251,521,752	3,179,168,156	72,353,596	2.3
純利益 (A) - (B)	328,752,689	330,530,497	△ 1,777,808	△ 0.5

当年度総収益 35 億 8,027 万円から総費用 32 億 5,152 万円を差し引くと、純利益は 3 億 2,875 万円で、前年度と比べ 178 万円 (0.5%) の減、予算で見込んだ純利益 1 億 5,067 万円に対し 1 億 7,808 万円の増となった。

## ② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	給 水 収 益 ( 水 道 料 金 )	2,778,770,219	77.6	2,754,367,071	78.5	24,403,148	0.9
	受 託 工 事 収 益	168,064,000	4.7	82,541,060	2.4	85,522,940	103.6
	そ の 他 営 業 収 益	63,337,897	1.8	74,925,970	2.1	△ 11,588,073	△ 15.5
営業外収益	加 入 金	62,950,000	1.8	82,570,000	2.4	△ 19,620,000	△ 23.8
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	871,373	0.0	233,026	0.0	638,347	273.9
	他 会 計 繰 入 金	75,378,094	2.1	83,200,076	2.4	△ 7,821,982	△ 9.4
	施 設 分 担 金	5,336,980	0.1	5,383,730	0.1	△ 46,750	△ 0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	409,405,726	11.4	414,347,657	11.8	△ 4,941,931	△ 1.2
	雑 収 益	16,094,004	0.5	12,053,031	0.3	4,040,973	33.5
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	66,148	0.0	77,032	0.0	△ 10,884	△ 14.1
合 計		3,580,274,441	100.0	3,509,698,653	100.0	70,575,788	2.0

ア 給水収益の増は、水道料金改定が反映していない前年度4月、5月分と比較した令和3年4月、5月分の水道料金の増及び給水戸数が増加したことに伴う基本料金の増によるものであった。

イ 受託工事収益の増は、新出雲エネルギーセンター関係工事収益の増によるものであった。

ウ その他営業収益の減は、旧簡易水道事業不用施設撤去工事に伴う他会計負担金等の減によるものであった。

エ 加入金の減は、アパート建設の減少に伴う小口径の水道加入件数の減によるものであった。

オ 受取利息及び配当金の増は、預金利率の上昇に伴う預金利息の増によるものであった。

カ 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業に係る企業債償還利息の減等によるものであった。

キ 長期前受金戻入の減は、管路更新等に伴う構築物の除却によるものであった。

ク 雑収益の増は、人事異動に伴い市長部局との併任発令を受けた職員に係る費用負担の皆増等によるものであった。

### ③ 口径別給水状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径 (mm)	令和3年度			令和2年度		前年度対比			
	給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金		給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m <sup>3</sup> )	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,709,753	1,324,746,735	47.7	7,879,189	1,326,624,073	△ 169,436	△ 2.2	△ 1,877,338	△ 0.1
20	4,396,523	726,122,089	26.1	4,402,324	714,358,802	△ 5,801	△ 0.1	11,763,287	1.6
25	636,691	121,168,739	4.4	648,007	121,113,985	△ 11,316	△ 1.7	54,754	0.0
30	162,041	34,721,118	1.2	151,834	31,989,791	10,207	6.7	2,731,327	8.5
40	1,026,282	220,231,150	7.9	1,023,261	216,239,844	3,021	0.3	3,991,306	1.8
50	759,226	164,316,643	5.9	758,671	161,954,909	555	0.1	2,361,734	1.5
75	404,799	87,697,857	3.2	404,791	86,546,433	8	0.0	1,151,424	1.3
100	187,667	41,232,492	1.5	189,739	41,066,084	△ 2,072	△ 1.1	166,408	0.4
150	16,622	3,770,652	0.1	15,554	3,504,242	1,068	6.9	266,410	7.6
200	243,584	54,762,744	2.0	230,080	50,968,908	13,504	5.9	3,793,836	7.4
100口径 以上計	447,873	99,765,888	3.6	435,373	95,539,234	12,500	2.9	4,226,654	4.4
合計	15,543,188	2,778,770,219	100.0	15,703,450	2,754,367,071	△ 160,262	△ 1.0	24,403,148	0.9

前年度と比べ、給水量は 160,262 m<sup>3</sup> (1.0%) の減、水道料金は 2,440 万円 (0.9%) の増であった。

主に一般家庭で使用される 13 mm から 20 mm の口径では、前年度と比べ 175,237 m<sup>3</sup> (1.4%) の減となった。

一方で、100 mm 以上の口径では、総合病院、総合公園等で使用される水量が増加したことにより前年度と比べ 12,500 m<sup>3</sup> (2.9%) の増となった。

#### ④ 水道料金の収納状況

令和4年3月31日現在の水道料金の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現 年 度 分	調 定	382,864	3,056,398,579	379,111	3,029,561,270	3,753	1.0	26,837,309	0.9
	収 入	355,155	2,840,469,026	351,847	2,813,745,478	3,308	0.9	26,723,548	0.9
	欠 損 処 分	0	0	0	0	0	-	0	-
	未 収	27,709	215,929,553	27,264	215,815,792	445	1.6	113,761	0.1
	収 納 率 (%)		92.9		92.9				
滞 納 繰 越 分	調 定	30,759	236,480,246	32,219	225,969,145	△ 1,460	△ 4.5	10,511,101	4.7
	収 入	26,957	212,930,957	28,585	204,287,294	△ 1,628	△ 5.7	8,643,663	4.2
	還 付 減 免 他	14	150,521	6	439,124	8	133.3	△ 288,603	△ 65.7
	欠損処分(放棄等)	120	514,165	133	578,273	△ 13	△ 9.8	△ 64,108	△ 11.1
	未 収	3,668	22,884,603	3,495	20,664,454	173	4.9	2,220,149	10.7
	収 納 率 (%)		90.0		90.4				
計	収 納 率 (%)		92.7		92.7				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

ア 収納率は、現年度分は92.9%で、前年度と変動がなかった。滞納繰越分は90.0%で、前年度と比べ0.4ポイント減であった。全体の収納率は92.7%で、前年度と変動がなかった。

イ 現年度分の未収金は2億1,593万円で、前年度と比べ11万円(0.1%)の増、滞納繰越分の未収金は2,288万円で、前年度と比べ222万円(10.7%)の増であった。なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ19万円増の63万円、回収率は前年度と比べ11.2ポイント増の30.1%であった。

ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は120件51万円で、前年度と比べ13件6万円の減であった。

### ⑤ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比
職員数（人）		49	50	△ 1
内 訳	損 益 勘 定	34	36	△ 2
	資 本 勘 定	15	14	1
損益勘定職員 1人当たり	給 水 人 口 （ 人 ）	4,194	3,975	219
	年 間 総 有 収 水 量 （ m <sup>3</sup> ）	457,153	436,207	20,946
	営 業 収 益 （ 円 ）	88,534,474	80,884,281	7,650,193

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は49人で前年度と比べ1人減であった。

イ 損益勘定職員数は前年度と比べ2人減であり、前年度と比べた職員1人当たりの年間総有収水量は20,946 m<sup>3</sup>の増、営業収益は765万円の増であった。

### ⑥ 性質別支出状況

費用の合計は32億5,152万円で、前年度と比べ7,235万円（2.3%）の増であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）	増減額	増減率 （%）
職員給与費	283,915,735	8.7	281,607,338	8.9	2,308,397	0.8
支払利息	173,344,574	5.3	186,057,472	5.9	△ 12,712,898	△ 6.8
減価償却費	1,556,806,751	47.9	1,529,328,737	48.1	27,478,014	1.8
動力費	205,870,275	6.3	190,706,201	6.0	15,164,074	8.0
修繕費	157,417,090	4.8	153,215,469	4.8	4,201,621	2.7
材料費	59,830	0.0	131,260	0.0	△ 71,430	△ 54.4
薬品費	27,004,988	0.8	27,014,569	0.8	△ 9,581	△ 0.0
資産減耗費	54,600,942	1.7	73,041,047	2.3	△ 18,440,105	△ 25.2
その他の営業費用	549,638,555	16.9	557,890,729	17.6	△ 8,252,174	△ 1.5
受託工事費 （うち、職員給与費）	183,893,178 (13,211,320)	5.7	124,136,848 (20,400,788)	3.9	59,756,330 (△7,189,468)	48.1 (△35.2)
その他の営業外費用	57,053,792	1.8	54,709,017	1.7	2,344,775	4.3
特別損失	1,916,042	0.1	1,329,469	0.0	586,573	44.1
合 計	3,251,521,752	100.0	3,179,168,156	100.0	72,353,596	2.3

ア 職員給与費の増は、人事異動による人員構成の変更に伴う所要額の増及び会計年度任用職員数の増による報酬の増等によるものであった。

- イ 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものであった。
- ウ 減価償却費の増は、配水本管二条化などによる構築物の取得によるものであった。
- エ 動力費の増は、電力会社の燃料調整費の高騰に伴う電気料金の増によるものであった。
- オ 修繕費の増は、佐田町原田配水池補修工事や来原浄水場倉庫屋上防水修繕工事など高額な修繕工事が発生したことによるものであった。
- カ 資産減耗費の減は、建設改良事業が前年度より減少したことに伴う除却資産の減によるものであった。
- キ その他の営業費用の減は、工事管理システム構築に伴う委託料の皆減と、オンライン会議等の環境整備関係等、備用品費の減等によるものであった。
- ク 受託工事費の増は、新出雲エネルギーセンター関係の工事請負費が増加したことによるものであった。
- ケ その他の営業外費用の増は、国庫支出金、工事負担金など特定収入の増加に伴う控除対象外消費税の増によるものであった。
- コ 特別損失の増は、令和3年1月に発生した寒波被害による特別減免の皆増によるものであった。

#### ⑦ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	170.90	168.07	2.83
供 給 単 価	178.78	175.40	3.38
供 給 単 価 - 給 水 原 価	7.88	7.33	0.55

令和3年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は178.78円であり、給水原価170.90円を7.88円上回った。

前年度と比べ、給水原価は2.83円の増、供給単価は3.38円の増であった。

[給水原価の算出式]

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

[供給単価の算出式]

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

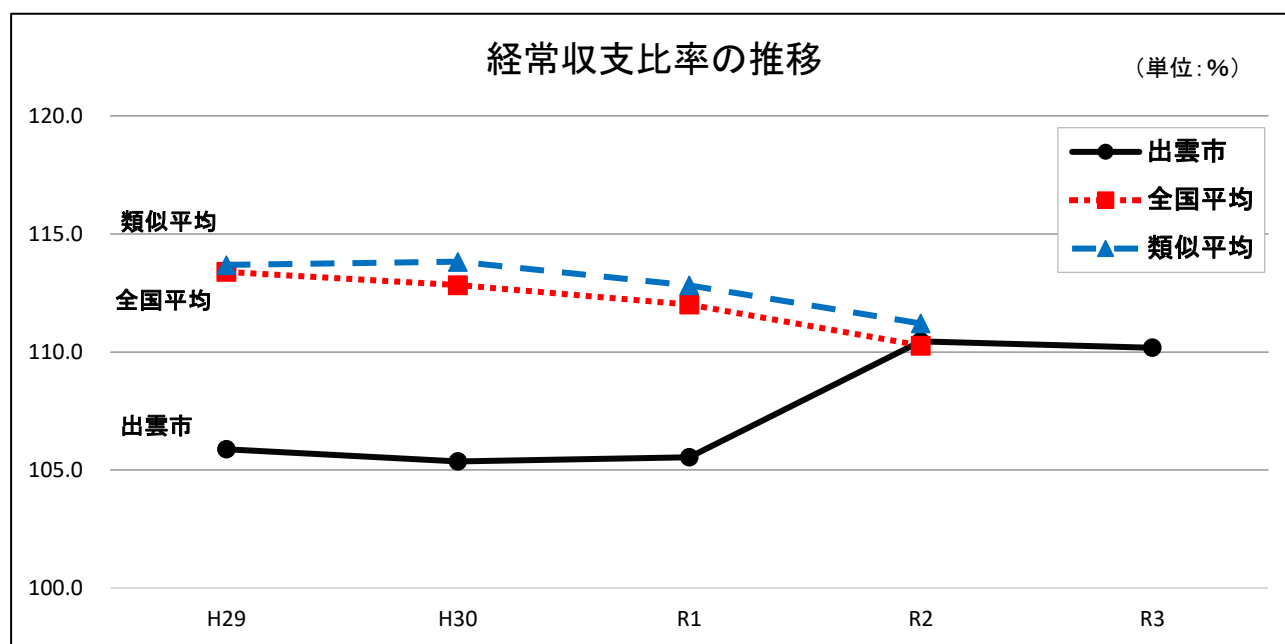


## (2) 経営分析

### ① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
経 常 収 益	3,268,305	3,250,739	3,291,887	3,509,622	3,580,208
経 常 費 用	3,086,764	3,085,107	3,118,990	3,177,838	3,249,605
経常収支比率 (%)	105.88	105.37	105.54	110.44	110.17
全 国 平 均 ( % )	113.39	112.83	112.01	110.27	
類似団体平均値 (%)	113.68	113.82	112.82	111.21	

総務省 経営比較分析表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ0.27ポイント減少し、110.17%となった。

前年度と比べ比率が低下したのは、経常収益が増加したが、経常費用の増がそれを上回ったためであった。

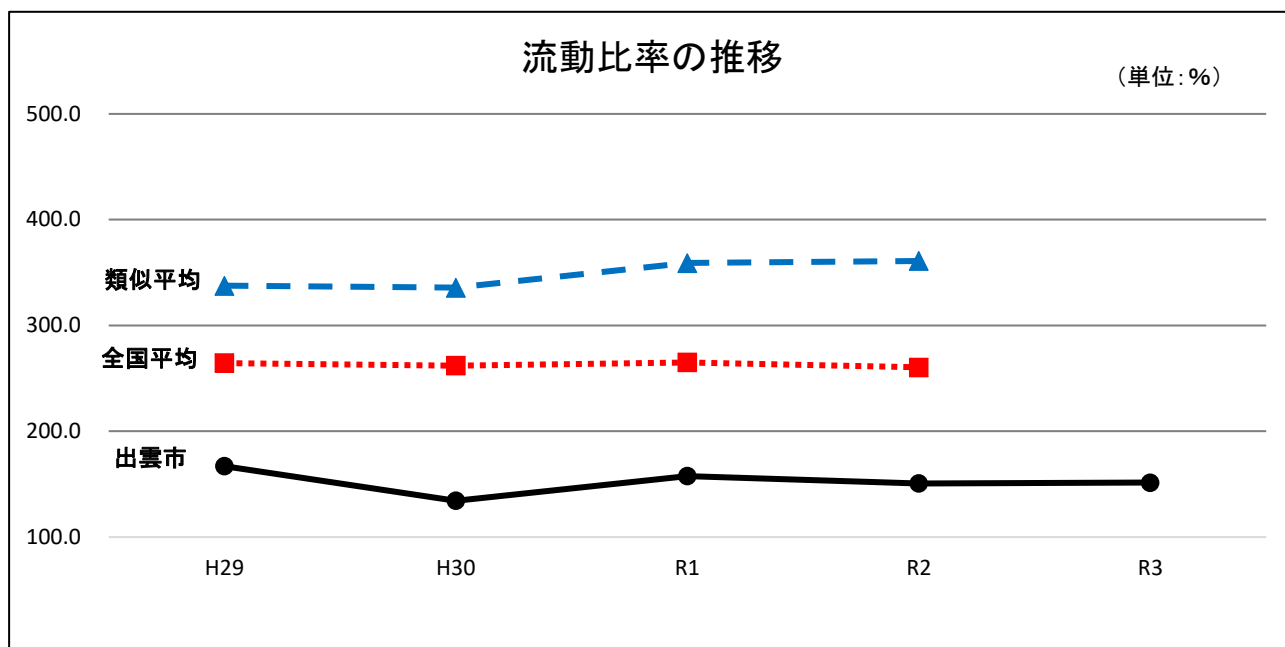
経常収益は、水道料金の増や新出雲エネルギーセンター関係工事による受託工事収益の増等により前年度と比べ7,059万円増加した。

経常費用は、受託工事費用、動力費及び減価償却費の増等により前年度と比べ7,177万円増加した。

## ② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要とされている。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
流 動 資 産	3,537,329	3,208,752	2,363,689	2,307,964	2,503,357
流 動 負 債	2,117,559	2,388,568	1,499,116	1,532,261	1,653,630
流 動 比 率 ( % )	167.05	134.34	157.67	150.62	151.39
全 国 平 均 ( % )	264.34	261.93	264.97	260.31	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	337.49	335.60	358.91	360.96	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

流動比率は、前年度と比べ0.77ポイント増加し、151.39%となった。

前年度と比べ比率が増加したのは、流動資産の増加が、流動負債の増加を上回ったためである。

流動資産は、有形固定資産の取得に係る未払金の増加による現金・預金の増、繰越工事等の増加に伴う前払金の増により前年度と比べ1億9,539万円増となった。

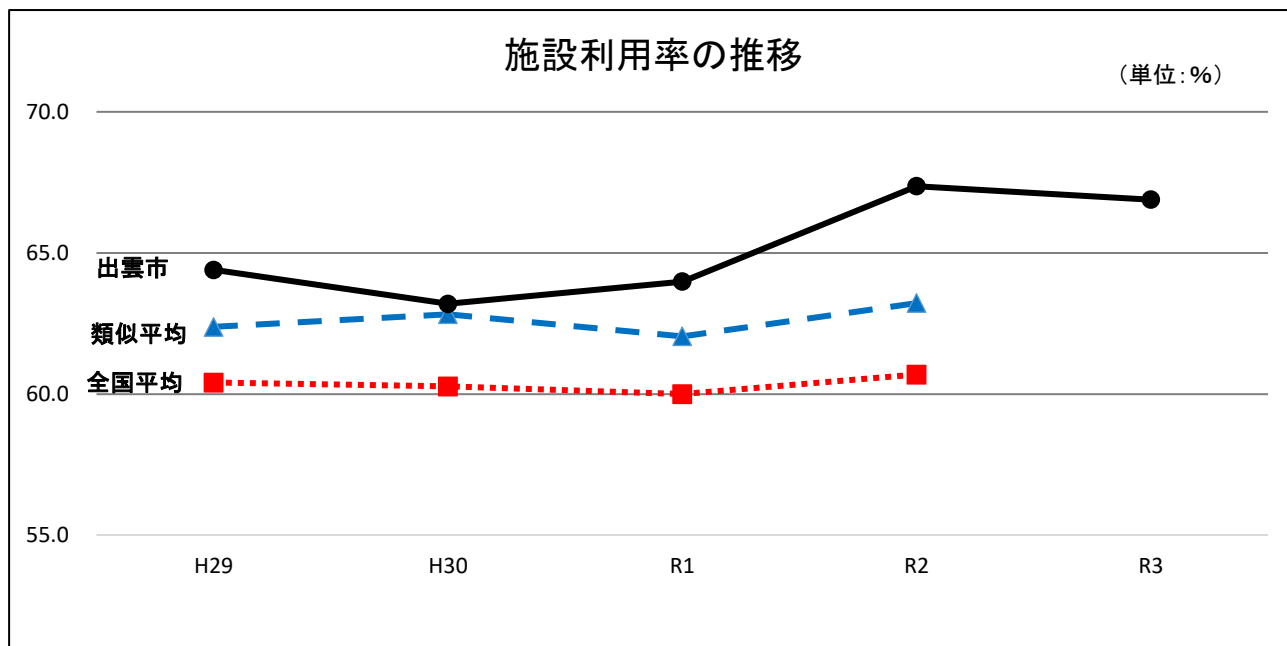
流動負債は、年度末完成の工事等の増加に伴う未払金の増により前年度と比べ1億2,137万円増となった。

### ③ 施設利用率

1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率からも分析することができる。

[施設利用率の算出式]

$$\begin{array}{l} \text{「施設利用率」} \\ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \end{array} = \begin{array}{l} \text{「負荷率」} \\ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{「最大稼働率」} \\ \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \end{array}$$



(単位: m<sup>3</sup>)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
一 日 配 水 能 力	73,320	73,320	72,313	68,862	68,862
一 日 平 均 配 水 量	47,220	46,338	46,270	46,393	46,062
一 日 最 大 配 水 量	51,830	52,598	51,427	55,780	51,623
施 設 利 用 率 ( % )	64.40	63.20	63.99	67.37	66.89
負 荷 率 ( % )	91.11	88.10	89.97	83.17	89.23
最 大 稼 働 率 ( % )	70.69	71.74	71.12	81.00	74.97
全 国 平 均 ( % )	60.41	60.27	60.00	60.69	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	62.38	62.83	62.05	63.23	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

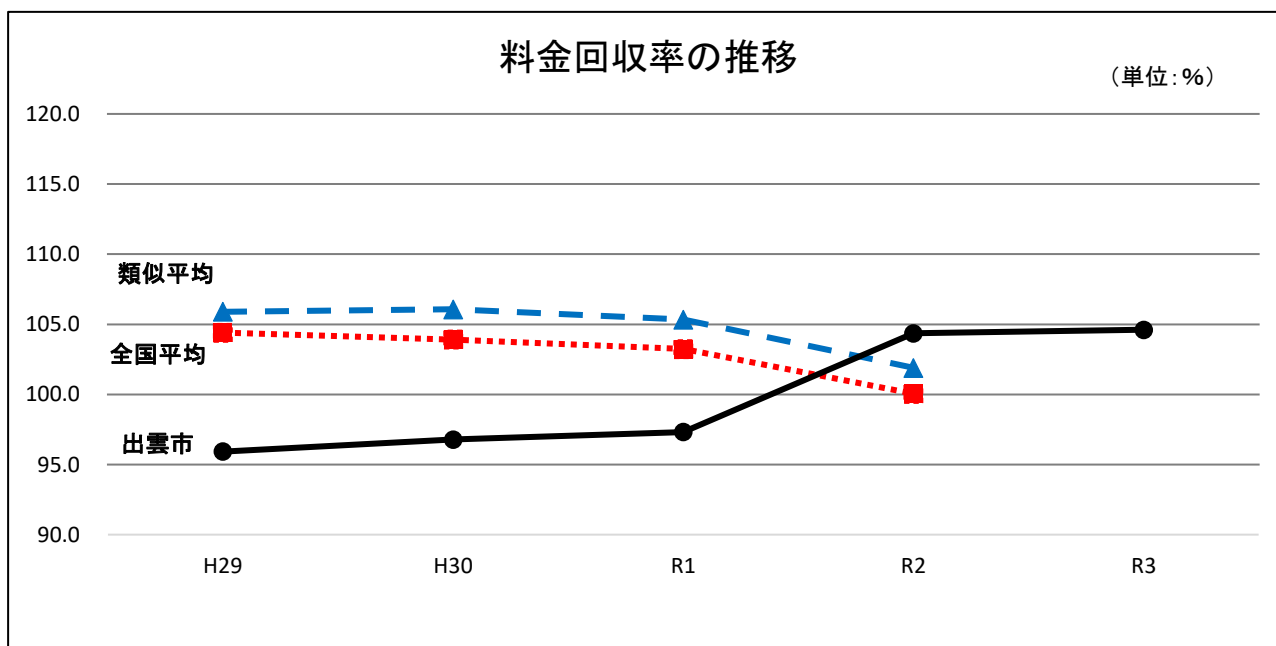
施設利用率は、前年度と比べ0.48ポイント減少し、66.89%となった。

前年度と比べ一日配水能力に変動はなく、一日平均配水量は微減となった。

#### ④ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、料金水準等に関わる指標である。

この指標は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位: 円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
供 給 単 価	160.06	160.21	160.38	175.40	178.78
給 水 原 価	166.84	165.53	164.80	168.07	170.90
料金回収率 (%)	95.94	96.79	97.32	104.36	104.61
全 国 平 均 (%)	104.40	103.91	103.24	100.05	
類似団体平均値 (%)	105.90	106.07	105.34	101.89	

総務省 経営比較分析表による数値

#### [分析]

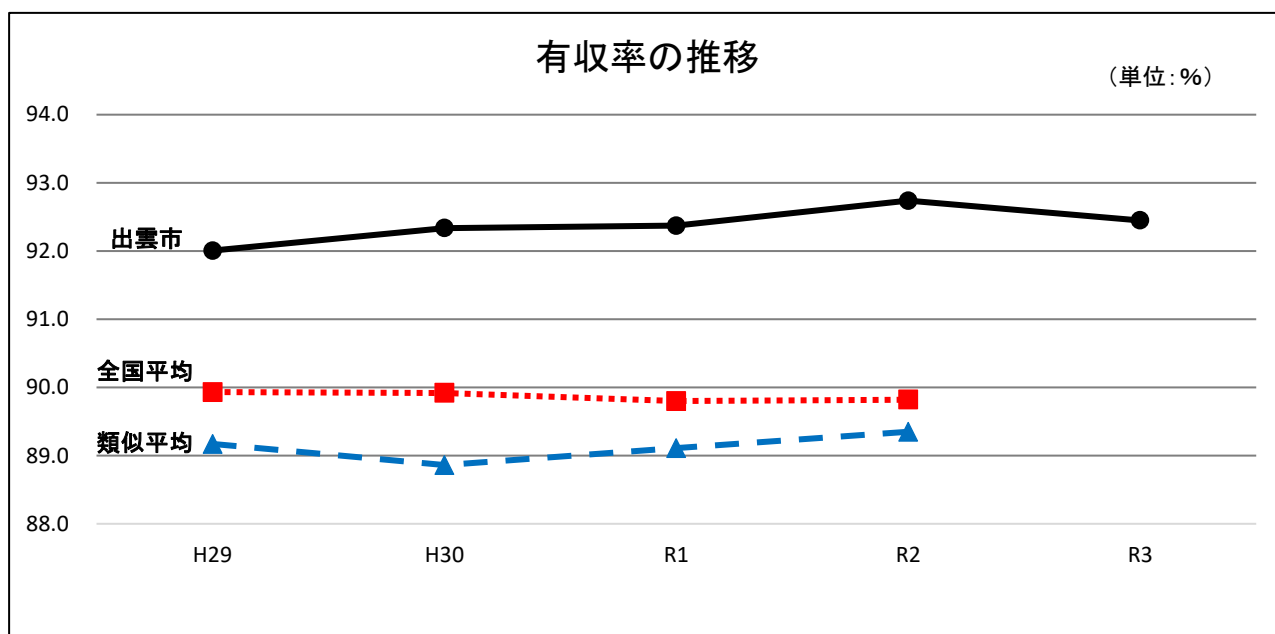
料金回収率は、前年度と比べ0.25ポイント増加し、104.61%となった。

これは、動力費や減価償却費の増加により給水原価が2.83円の増となったものの、給水収益の増により供給単価がこれを上回る3.38円の増となったためである。

### ⑤ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m<sup>3</sup>)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
年間総有収水量	15,848,336	15,617,536	15,642,993	15,703,450	15,543,188
年間総配水量	17,225,381	16,913,517	16,934,751	16,933,328	16,812,724
有収率 (%)	92.01	92.34	92.37	92.74	92.45
全国平均 (%)	89.93	89.92	89.80	89.82	
類似団体平均値 (%)	89.17	88.86	89.11	89.35	

総務省 経営比較分析表による数値

〔分析〕

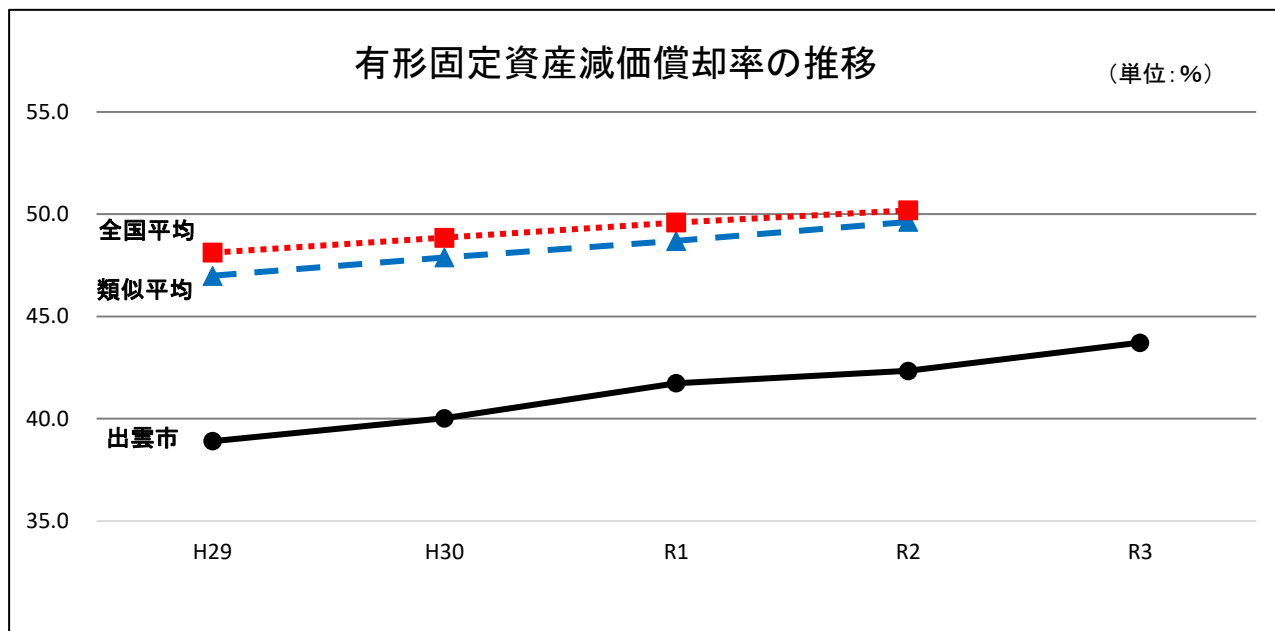
有収率は、前年度と比べ0.29ポイント減少し、92.45%となった。

これは、計画的な漏水調査及び修繕の実施、老朽管の布設替等は行っていたものの、山間部を中心に、管路の埋設時期が古く正確な埋設位置が特定できないことなどによる漏水量が増加したためである。

### ⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額を償却対象有形固定資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、施設の老朽化度合を示す指標である。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



(単位: 円)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	21,674,162,777	23,106,859,306	24,509,632,527	25,758,786,214	27,212,938,113
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	55,705,179,688	57,736,399,045	58,718,557,104	60,838,466,789	62,252,006,769
有形固定資産減価償却率 (%)	38.91	40.02	41.74	42.34	43.71
全国平均 (%)	48.12	48.85	49.59	50.19	
類似団体平均値 (%)	46.99	47.89	48.69	49.62	

総務省 経営比較分析表による数値

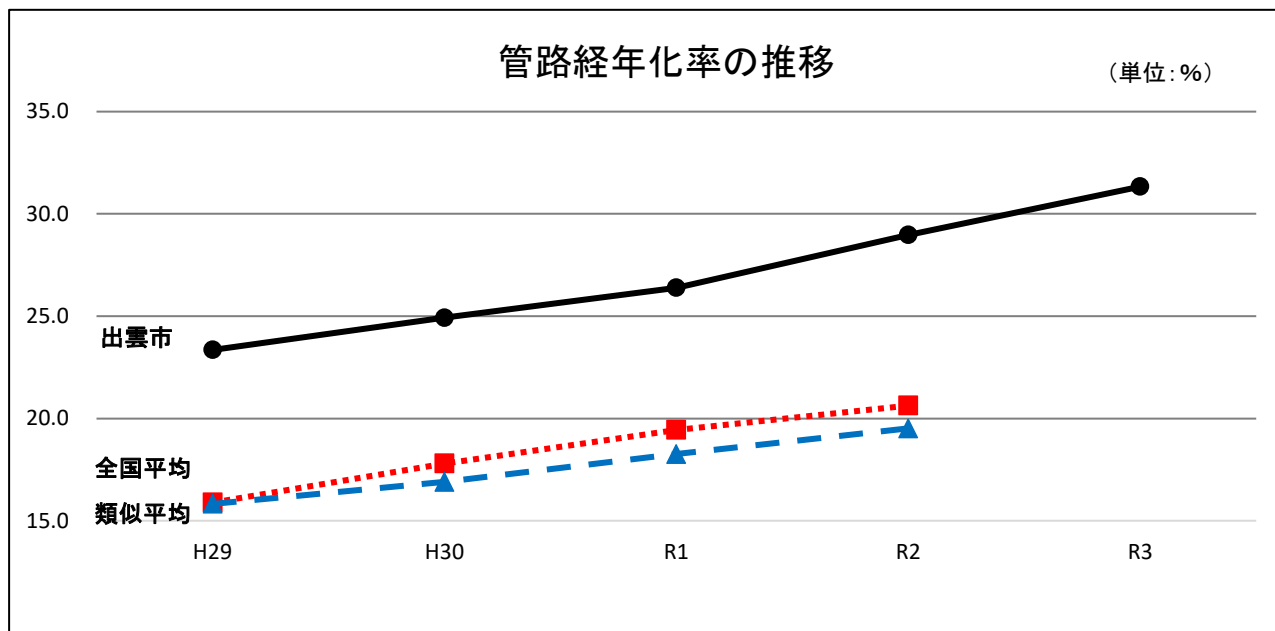
[分析]

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.37ポイント増加し、43.71%となった。

これは、有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価、有形固定資産減価償却累計額ともに、構造物や機械及び装置の増により増加したが、償却対象資産の増加に比べ、減価償却累計額の増加が多かったためである。

## ⑦ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



(単位: km)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
法定耐用年数を超過した管路延長	414.79	442.92	469.19	511.07	554.42
管路延長	1,775.90	1,776.84	1,778.01	1,764.03	1,769.26
管路経年化率 (%)	23.36	24.93	26.39	28.97	31.34
全国平均 (%)	15.89	17.80	19.44	20.63	
類似団体平均値 (%)	15.83	16.90	18.26	19.51	

総務省 経営比較分析表による数値

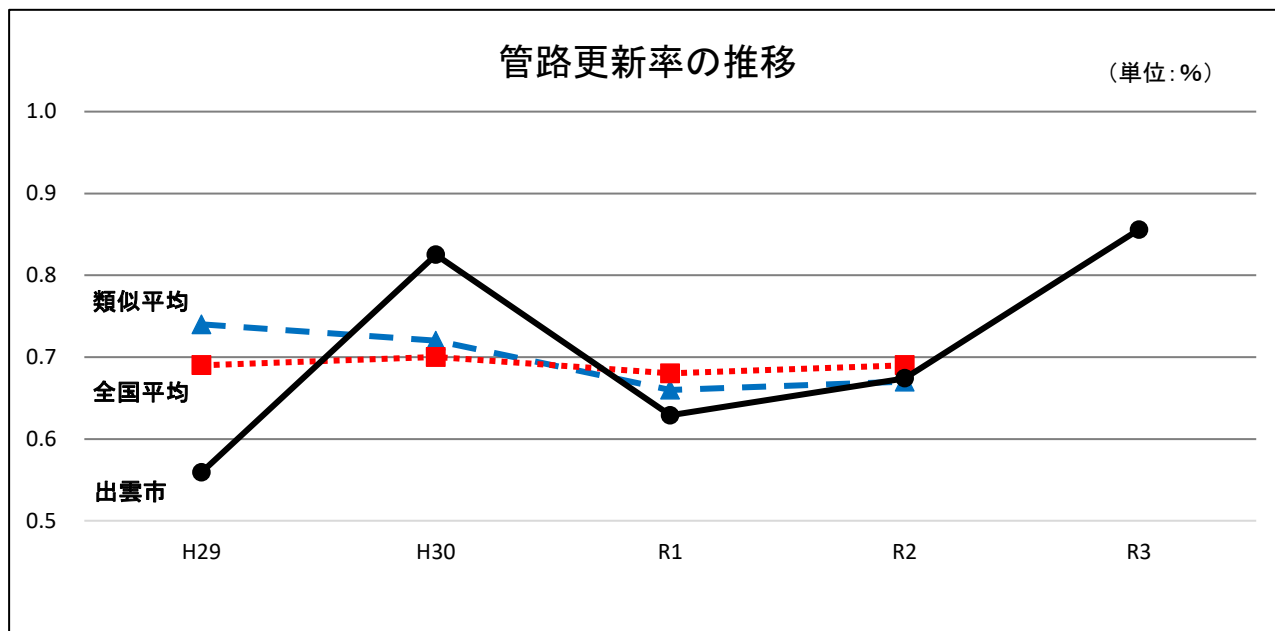
[分析]

管路経年化率は、前年度と比べ2.37ポイント増加し、31.34%となった。

これは、計画的に管路更新を進めているが、事故時の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先して進めていることから、更新した管路に比べ法定耐用年数を超過した管路が増加したためである。

### ⑧ 管路更新率

管路延長に占める当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。



(単位: km)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
当該年度に更新した 管 路 延 長	9.93	14.66	11.18	11.89	15.14
管 路 延 長	1,775.90	1,776.84	1,778.01	1,764.03	1,769.26
管路更新率 (%)	0.56	0.83	0.63	0.67	0.86
全 国 平 均 (%)	0.69	0.70	0.68	0.69	
類似団体平均値 (%)	0.74	0.72	0.66	0.67	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

管路更新率は、前年度と比べ0.19ポイント増加し、0.86%となった。

これは、基幹管路の耐震化を優先している中でも、令和3年度は基幹管路以外の管路の更新が進み、更新した管路延長が増加したためである。



## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和3年度 期末	令和2年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,588,496,591	37,669,906,753	△ 81,410,162	△ 0.2	
		無形固定資産	13,656,625	21,940,625	△ 8,284,000	△ 37.8	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,603,553,216	37,693,247,378	△ 89,694,162	△ 0.2	
	流動資産	2,503,356,586	2,307,964,257	195,392,329	8.5		
	合 計	40,106,909,802	40,001,211,635	105,698,167	0.3		
負債及び資本の部	負債	固定負債	11,919,993,226	12,486,775,389	△ 566,782,163	△ 4.5	
		流動負債	1,653,629,573	1,532,260,769	121,368,804	7.9	
		繰延収益	長期前受金	16,123,517,226	15,958,362,303	165,154,923	1.0
			収益化累計額	△ 7,606,909,475	△ 7,234,487,783	△ 372,421,692	-
			小 計	8,516,607,751	8,723,874,520	△ 207,266,769	△ 2.4
		負債 計	22,090,230,550	22,742,910,678	△ 652,680,128	△ 2.9	
	資本	資 本 金	15,672,648,525	14,831,579,036	841,069,489	5.7	
		資 本 剰 余 金	352,032,240	352,032,240	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,442,136,420	1,332,351,687	109,784,733	8.2
			当年度未処分利益剰余金	549,498,453	741,974,380	△ 192,475,927	△ 25.9
			小 計	1,991,998,487	2,074,689,681	△ 82,691,194	△ 4.0
		資 本 計	18,016,679,252	17,258,300,957	758,378,295	4.4	
		合 計	40,106,909,802	40,001,211,635	105,698,167	0.3	

#### ① 資産について

資産の総額は401億691万円で、前年度と比べ1億570万円(0.3%)の増であった。

固定資産の減少は、機械及び装置等の減価償却及び除却によるものであった。

流動資産の増加は、有形固定資産の取得による支出等の減少による現金・預金の増及び工事等の前払金の増が主な要因であった。

#### ② 負債について

負債の総額は220億9,023万円で、前年度と比べ6億5,268万円(2.9%)の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の増加は、工事等の年度末完成の増に伴う未払金の増等によるものであった。

#### ③ 資本について

資本の総額は180億1,668万円で、前年度と比べ7億5,838万円(4.4%)の増であった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	328,752,689	330,530,497	△ 1,777,808
減価償却費	1,556,806,751	1,529,328,737	27,478,014
長期前受金戻入額	△ 409,405,726	△ 414,347,657	4,941,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 820,241	292,850	△ 1,113,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,068,597	63,190	1,005,407
受取利息及び配当金	△ 871,373	△ 233,026	△ 638,347
支払利息	173,344,574	186,057,472	△ 12,712,898
固定資産除却損	54,600,942	70,456,547	△ 15,855,605
未収金の増減額 (△は増加)	376,128	△ 57,162,902	57,539,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,830	131,260	△ 117,430
前払費用の増減額 (△は増加)	997,130	△ 1,120	998,250
前払金の増減額 (△は増加)	△ 32,224,000	66,285,000	△ 98,509,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,224,547	16,700,209	△ 33,924,756
前受金の増減額 (△は減少)	△ 71,940,000	71,940,000	△ 143,880,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,080,101	△ 736,770	4,816,871
小計	1,587,554,855	1,799,304,287	△ 211,749,432
利息及び配当金の受取額	871,373	233,026	638,347
利息の支払額	△ 173,344,574	△ 186,057,472	12,712,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,081,654	1,613,479,841	△ 198,398,187
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,343,735,084	△ 1,719,722,434	375,987,350
有形固定資産の売却による収入	0	21,095	△ 21,095
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	18,780,000	0	18,780,000
工事負担金による収入	162,689,957	140,877,124	21,812,833
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,204,000	1,344,000	860,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	14,025,000	6,755,000	7,270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,036,127	△ 1,570,725,215	424,689,088
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
他会計からの出資による収入	429,625,606	436,283,780	△ 6,658,174
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 833,047,119	△ 825,447,519	△ 7,599,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,421,513	△ 89,163,739	△ 14,257,774
<b>資金増加額</b>	165,624,014	△ 46,409,113	212,033,127
<b>資金期首残高</b>	1,834,757,927	1,881,167,040	△ 46,409,113
<b>資金期末残高</b>	2,000,381,941	1,834,757,927	165,624,014

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前受金の皆減、未払金の減、工事等に係る前払金の増等により、前年度と比べ1億9,840万円減少し、14億1,508万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減、国庫補助金等による収入の皆増、工事負担金による収入の増等により、前年度と比べ4億2,469万円増加し、△11億4,604万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出の増等により、前年度と比べ1,426万円減少し、△1億342万円となった。

その結果、資金期末残高は20億38万円となり、資金期首残高と比べ1億6,562万円増加した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和3年度の業務実績は、年間総配水量が前年度比120,604 m<sup>3</sup>減の16,812,724 m<sup>3</sup>、年間総有収水量が前年度比160,262 m<sup>3</sup>減の15,543,188 m<sup>3</sup>、建設改良費が前年度比1億5,578万円減の16億5,543万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が38億8,468万円(前年度比7,953万円増)、支出が34億7,222万円(前年度比9,999万円増)で、収支差引は4億1,246万円であった。不用額は5,044万円で、主な内容は職員給与費、受託工事費であった。

資本的収支における決算額は、収入が9億2,732万円(前年度比4,204万円増)、支出が24億8,848万円(前年度比1億4,818万円減)で、収支差引は△15億6,115万円であった。建設改良費のうち4億7,740万円が翌年度へ繰り越された。不用額は6,890万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比7,058万円(2.0%)増の35億8,027万円、総費用が前年度比7,235万円(2.3%)増の32億5,152万円となり、3億2,875万円の純利益(黒字)を計上した。前年度と比べ178万円(0.5%)の減益となり、予算に対しては、1億7,808万円増となった。

内部留保資金については、前年度と比較すると、他事業関連工事の繰越等に伴う建設改良費の減により資本的収支における収支不足額が減少し、令和3年度末残高は前年度末より1億946万円増の17億2,781万円となり、「出雲市水道事業ビジョン」の令和3年度計画値である11億6,900万円を上回る資金が確保された。

経営指標については、経常収支比率は110.17%(前年度比0.27ポイント減)、流動比率は151.39%(前年度比0.77ポイント増)、施設利用率は66.89%(前年度比0.48ポイント減)、料金回収率は104.61%(前年度比0.25ポイント増)、有収率は92.45%(前年度比0.29ポイント減)、有形固定資産減価償却率は43.71%(前年度比1.37ポイント増)、管路経年化率は31.34%(前年度比2.37ポイント増)、管路更新率は0.86%(前年度比0.19ポイント増)となった。

## (財政状態)

貸借対照表においては、資産が 401 億 691 万円で、前年度比 1 億 570 万円 (0.3%) 増、負債が 220 億 9,023 万円で、前年度比 6 億 5,268 万円 (2.9%) 減、資本は 180 億 1,668 万円で、前年度比 7 億 5,838 万円 (4.4%) 増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 20 億 38 万円となり、資金期首残高と比べ 1 億 6,562 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 3 年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等进行分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和 3 年度は、営業収支では、受託工事費や動力費の増等により費用が増加したものの、水道料金収入や受託工事収益の増により収益が増加し、予算を上回る純利益が確保された。

また、内部留保資金についても前年度末と比べ増加し、予算で予定していた額及び「出雲市水道事業ビジョン」の令和 3 年度計画値を上回る資金が確保されており、計画以上の実績となった。

一方、当面は水道料金改定により一定の収入が見込めるものの、給水人口の減に伴う水需要の減少傾向が続いており、施設の更新・耐震化に向けた支出の増大や、世界情勢に伴う物価高騰による費用増加も懸念される。

今後も、「出雲市水道事業ビジョン」及び令和 4 年 3 月に改定された「出雲市水道事業経営戦略」に基づき、以下の点にもご留意いただき、引き続き安全で安心な水を安定供給していく水道事業経営を目指していただきたい。

#### (1) 安定した水源の確保と災害に強い施設の構築について

「出雲市水道事業ビジョン」に基づく安定給水のための取組として、令和 3 年度は、新規水源（来原系）の開発に向けた調査や、出雲・平田地域の水運用に係る連絡施設の整備が進められたところである。

安定した水源の確保のため、将来を見据えた投資が見込まれる中、「出雲市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的視野に立った計画的な事業経営を図られたい。

また、近年は全国的に大規模な災害が頻発しており、「出雲市水道事業ビジョン」に掲げる災害に強い「強靱」な施設をつくるための、施設の長寿命化・耐震化及び管路の更新は、住民の

生活を守るうえで大切な取組である。

法定耐用年数を超過した管路が増加する中、耐震化については、災害発生時の被害を最小限に留めるため基幹管路を優先して進められている。今後も重要度を踏まえた計画的な管路更新を進め、災害に強い施設の構築に努めていただきたい。

## (2) 将来にわたる安定的な事業経営について

「出雲市水道事業経営戦略」において、令和4年度から令和13年度までの計画期間中、営業収支においては、現行の料金水準でも収入が支出を上回る見通しとされているが、物価の上昇が続く中、収益の確保と費用の節減に取り組んでいく必要がある。

収益確保については、水道料金未納者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停水処分が十分に行えない中でも、早期の催告や給水停止予告通知の送付などを実施されたほか、弁護士法人への料金回収業務委託の継続により、収納率の維持に向けた取組がなされた。

また、利用者の利便性を図るため、令和4年3月からは水道料金のスマートフォン決済が導入され、料金納付方法の選択肢が更に広がり、利用者の立場に立った行政サービスの取組を着実に進められた。

費用節減については、上下水道局庁舎の冷暖房設備の更新や地域新電力会社への電力契約変更により節減を図られたが、燃料高騰による影響がそれを大きく上回り、動力費が増加となった。今後も予断を許さない状況が続くと思われるため、更なる取組を継続されたい。

こうした取組を進めるうえでは、経営戦略の進捗管理を毎年度行い、経営の効率化・合理化により財政基盤を強化し、今後も将来にわたる安定的な事業経営に努めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 費 用</b>	<b>3,019,207,344</b>	<b>92.9</b>	<b>2,937,072,198</b>	<b>92.4</b>	<b>82,135,146</b>	<b>2.8</b>
原水及び浄水費	490,906,299	15.1	480,597,942	15.1	10,308,357	2.1
配水及び給水費	417,360,814	12.8	417,900,329	13.2	△ 539,515	△ 0.1
受託工事費	183,893,178	5.7	124,136,848	3.9	59,756,330	48.1
業 務 費	112,405,470	3.5	104,129,888	3.3	8,275,582	7.9
総 係 費	203,233,890	6.2	207,937,407	6.5	△ 4,703,517	△ 2.3
減価償却費	1,556,806,751	47.9	1,529,328,737	48.1	27,478,014	1.8
資産減耗費	54,600,942	1.7	73,041,047	2.3	△ 18,440,105	△ 25.2
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>230,398,366</b>	<b>7.1</b>	<b>240,766,489</b>	<b>7.6</b>	<b>△ 10,368,123</b>	<b>△ 4.3</b>
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	173,344,574	5.3	186,057,472	5.9	△ 12,712,898	△ 6.8
雑 支 出	57,053,792	1.8	54,709,017	1.7	2,344,775	4.3
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,916,042</b>	<b>0.0</b>	<b>1,329,469</b>	<b>0.0</b>	<b>586,573</b>	<b>44.1</b>
過年度損益修正損	1,916,042	0.0	1,058,067	0.0	857,975	81.1
固定資産売却損	0	0.0	271,402	0.0	△ 271,402	皆減
<b>小 計</b>	<b>3,251,521,752</b>	<b>100.0</b>	<b>3,179,168,156</b>	<b>100.0</b>	<b>72,353,596</b>	<b>2.3</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>328,752,689</b>		<b>330,530,497</b>		<b>△ 1,777,808</b>	<b>△ 0.5</b>
<b>合 計</b>	<b>3,580,274,441</b>		<b>3,509,698,653</b>		<b>70,575,788</b>	<b>2.0</b>



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 収 益</b>	<b>3,010,172,116</b>	<b>84.1</b>	<b>2,911,834,101</b>	<b>83.0</b>	<b>98,338,015</b>	<b>3.4</b>
給 水 収 益	2,778,770,219	77.6	2,754,367,071	78.5	24,403,148	0.9
受 託 工 事 収 益	168,064,000	4.7	82,541,060	2.4	85,522,940	103.6
そ の 他 営 業 収 益	63,337,897	1.8	74,925,970	2.1	△ 11,588,073	△ 15.5
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>570,036,177</b>	<b>15.9</b>	<b>597,787,520</b>	<b>17.0</b>	<b>△ 27,751,343</b>	<b>△ 4.6</b>
加 入 金	62,950,000	1.8	82,570,000	2.4	△ 19,620,000	△ 23.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	871,373	0.0	233,026	0.0	638,347	273.9
他 会 計 繰 入 金	75,378,094	2.1	83,200,076	2.4	△ 7,821,982	△ 9.4
施 設 分 担 金	5,336,980	0.1	5,383,730	0.1	△ 46,750	△ 0.9
長 期 前 受 金 戻 入	409,405,726	11.4	414,347,657	11.8	△ 4,941,931	△ 1.2
雑 収 益	16,094,004	0.5	12,053,031	0.3	4,040,973	33.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>66,148</b>	<b>0.0</b>	<b>77,032</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 10,884</b>	<b>△ 14.1</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	66,148	0.0	77,032	0.0	△ 10,884	△ 14.1
<b>小 計</b>	<b>3,580,274,441</b>	<b>100.0</b>	<b>3,509,698,653</b>	<b>100.0</b>	<b>70,575,788</b>	<b>2.0</b>
<b>合 計</b>	<b>3,580,274,441</b>		<b>3,509,698,653</b>		<b>70,575,788</b>	<b>2.0</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 2 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,603,553,216</b>	<b>93.8</b>	<b>37,693,247,378</b>	<b>94.2</b>	<b>△ 89,694,162</b>	<b>△ 0.2</b>
有 形 固 定 資 産	37,588,496,591	93.8	37,669,906,753	94.2	△ 81,410,162	△ 0.2
土 地	1,884,326,666	4.7	1,884,326,666	4.7	0	0.0
建 物	1,287,776,399	3.2	1,274,388,148	3.2	13,388,251	1.1
建 物 附 属 設 備	190,279,822	0.5	220,060,808	0.6	△ 29,780,986	△ 13.5
構 築 物	29,479,259,278	73.5	29,217,996,281	73.0	261,262,997	0.9
機 械 及 び 装 置	4,016,959,935	10.0	4,295,651,129	10.7	△ 278,691,194	△ 6.5
車 両 運 搬 具	7,780,896	0.0	6,160,810	0.0	1,620,086	26.3
工 具 器 具 及 び 備 品	57,012,326	0.2	65,423,399	0.2	△ 8,411,073	△ 12.9
建 設 仮 勘 定	665,101,269	1.7	705,899,512	1.8	△ 40,798,243	△ 5.8
無 形 固 定 資 産	13,656,625	0.0	21,940,625	0.0	△ 8,284,000	△ 37.8
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	12,985,200	0.0	21,269,200	0.0	△ 8,284,000	△ 38.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,503,356,586</b>	<b>6.2</b>	<b>2,307,964,257</b>	<b>5.8</b>	<b>195,392,329</b>	<b>8.5</b>
現 金 預 金	2,000,381,941	5.0	1,834,757,927	4.6	165,624,014	9.0
未 収 金	380,453,589	1.0	380,829,717	1.0	△ 376,128	△ 0.1
貸 倒 引 当 金	△ 21,209,176	△ 0.1	△ 20,140,579	0.0	△ 1,068,597	-
貯 蔵 品	17,029,766	0.0	17,043,596	0.0	△ 13,830	△ 0.1
前 払 費 用	0	0.0	997,130	0.0	△ 997,130	皆減
前 払 金	126,050,466	0.3	93,826,466	0.2	32,224,000	34.3
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,106,909,802</b>	<b>100.0</b>	<b>40,001,211,635</b>	<b>100.0</b>	<b>105,698,167</b>	<b>0.3</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和3年度末		令和2年度末		前年度対比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>11,919,993,226</b>	<b>29.7</b>	<b>12,486,775,389</b>	<b>31.2</b>	<b>△ 566,782,163</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>企業債</b>	11,919,993,226	29.7	12,486,775,389	31.2	△ 566,782,163	△ 4.5
<b>流動負債</b>	<b>1,653,629,573</b>	<b>4.2</b>	<b>1,532,260,769</b>	<b>3.9</b>	<b>121,368,804</b>	<b>7.9</b>
<b>企業債</b>	866,782,163	2.2	833,047,119	2.1	33,735,044	4.0
<b>未払金</b>	734,433,268	1.8	578,119,368	1.5	156,313,900	27.0
<b>前受金</b>	0	0.0	71,940,000	0.2	△ 71,940,000	皆減
<b>引当金</b>	33,534,371	0.1	34,354,612	0.1	△ 820,241	△ 2.4
<b>その他流動負債</b>	18,879,771	0.1	14,799,670	0.0	4,080,101	27.6
<b>繰延収益</b>	<b>8,516,607,751</b>	<b>21.2</b>	<b>8,723,874,520</b>	<b>21.8</b>	<b>△ 207,266,769</b>	<b>△ 2.4</b>
<b>長期前受金</b>	16,123,517,226	40.2	15,958,362,303	39.9	165,154,923	1.0
<b>収益化累計額</b>	△ 7,606,909,475	△ 19.0	△ 7,234,487,783	△ 18.1	△ 372,421,692	-
<b>(負債合計)</b>	<b>22,090,230,550</b>	<b>55.1</b>	<b>22,742,910,678</b>	<b>56.9</b>	<b>△ 652,680,128</b>	<b>△ 2.9</b>
<b>資本金</b>	<b>15,672,648,525</b>	<b>39.1</b>	<b>14,831,579,036</b>	<b>37.1</b>	<b>841,069,489</b>	<b>5.7</b>
<b>資本金</b>	15,672,648,525	39.1	14,831,579,036	37.1	841,069,489	5.7
<b>剰余金</b>	<b>2,344,030,727</b>	<b>5.8</b>	<b>2,426,721,921</b>	<b>6.0</b>	<b>△ 82,691,194</b>	<b>△ 3.4</b>
<b>資本剰余金</b>	352,032,240	0.9	352,032,240	0.9	0	0.0
<b>工事負担金</b>	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
<b>国庫補助金</b>	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
<b>県補助金</b>	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
<b>寄附金</b>	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
<b>交付金</b>	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
<b>受贈財産評価額</b>	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
<b>他会計負担金</b>	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
<b>他会計補助金</b>	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
<b>加入金</b>	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	1,991,998,487	4.9	2,074,689,681	5.1	△ 82,691,194	△ 4.0
<b>減債積立金</b>	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
<b>建設改良積立金</b>	1,442,136,420	3.6	1,332,351,687	3.3	109,784,733	8.2
<b>当年度末処分利益剰余金</b>	549,498,453	1.3	741,974,380	1.8	△ 192,475,927	△ 25.9
<b>積立金の取崩に伴う繰入</b>	220,745,764	0.5	411,443,883	1.0	△ 190,698,119	△ 46.3
<b>当年度純損益</b>	328,752,689	0.8	330,530,497	0.8	△ 1,777,808	△ 0.5
<b>(資本合計)</b>	<b>18,016,679,252</b>	<b>44.9</b>	<b>17,258,300,957</b>	<b>43.1</b>	<b>758,378,295</b>	<b>4.4</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>40,106,909,802</b>	<b>100.0</b>	<b>40,001,211,635</b>	<b>100.0</b>	<b>105,698,167</b>	<b>0.3</b>



# 下水道事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量に対する実績

令和3年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総処理水量	m <sup>3</sup>	12,607,000	0	12,607,000	12,198,769	△ 408,231	96.8
(2) 一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	34,540	0	34,540	33,421	△ 1,119	96.8
(3) 排水戸数	戸	36,923	0	36,923	37,261	338	100.9
(4) 主要な建設改良費	千円	2,398,398	0	2,398,398	1,610,141	△ 788,257	67.1
① 管渠建設改良事業	千円	2,020,298	0	2,020,298	1,299,977	△ 720,321	64.3
② ポンプ場建設改良事業	千円	4,000	0	4,000	2,200	△ 1,800	55.0
③ 処理場建設改良事業	千円	19,800	0	19,800	19,582	△ 218	98.9
④ 流域下水道建設改良事業	千円	354,300	0	354,300	288,382	△ 65,918	81.4

年間総処理水量は、業務予定量 12,607,000 m<sup>3</sup>に対し、実績が 408,231 m<sup>3</sup>減の 12,198,769 m<sup>3</sup>であった。

排水戸数は、業務予定量 36,923 戸に対し、実績が 338 戸増の 37,261 戸であった。

主要な建設改良費は、業務予定量 23 億 9,840 万円に対し、実績が 7 億 8,826 万円減の 16 億 1,014 万円であった。

## (2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※下水道事業は、5つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、各事業ごとの実績も記載する。

### 全事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	4,371	4,321	50	1.16
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,226	174,708	△ 482	△ 0.28
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	118,488	117,715	773	0.66
(4) 普 及 率	%	68.01	67.38	0.63	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	12,198,769	12,346,634	△ 147,865	△ 1.20
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	12,198,769	12,346,634	△ 147,865	△ 1.20
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	33,421	33,826	△ 405	△ 1.20
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	11,256,436	11,261,467	△ 5,031	△ 0.04
(8) 有 収 率	%	92.28	91.21	1.07	—
(9) 施 設 利 用 率	%	—	—	—	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	105,185	104,188	997	0.96
(11) 水 洗 化 率	%	88.77	88.51	0.26	—

- ① 処理面積は4,371haで、前年度に比べ50ha(1.16%)の増であり、公共下水道事業の進捗によるものである。
- ② 処理区域内人口は118,488人で、前年度に比べ773人(0.66%)の増であるが、事業ごとにみると、公共下水道事業区域で増加しているものの、他の事業区域では減少している。
- ③ 普及率は68.01%で、前年度に比べ0.63ポイントの増であるが、事業ごとにみると、公共下水道事業と小規模集合排水施設整備事業で向上しているものの、他の事業では、処理区域内人口の減少の影響で低下している。
- ④ 年間総処理水量は12,198,769m<sup>3</sup>で、前年度に比べ147,865m<sup>3</sup>(1.20%)の減、一日平均処理水量は33,421m<sup>3</sup>で、前年度に比べ405m<sup>3</sup>(1.20%)の減である。農業集落排水事業において雨水等の流入増により処理水量が増加したものの、公共下水道事業において雨水等の流入減により処理水量が減少したことによるものであるが、他の事業では、水洗化人口減少の影響で処理水量が減少していると考えられる。
- ⑤ 年間総有収水量は11,256,436m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5,031m<sup>3</sup>(0.04%)の減である。事業進捗により公共下水道事業では増加となっているものの、他の事業では、水洗化人口減少の影響で減少していると考えられる。特に、農業集落排水事業での減少が大きくなっている。
- ⑥ 有収率は92.28%で、前年度に比べ1.07ポイントの増であった。公共下水道事業では、事業進捗により増となっているものの、農業集落排水事業では2.33ポイント減となっている。これは、有収水量の減に加え、処理水量が増加したためと考えられる。他の事業では、前年度に続き100%となっている。
- ⑦ 水洗化人口は105,185人で、前年度に比べ997人(0.96%)の増である。公共下水道事業では新規接続件数の増により増加している一方、他の事業では人口減少の影響で減少している。



- ⑧ 水洗化率は88.77%で、前年度に比べ0.26ポイントの増である。公共下水道事業では新規接続件数の増により、農業集落排水事業では処理区域内人口の減に対し水洗化人口の減が小さかったことにより増加したものの、他の事業では、処理区域内人口の減に対し水洗化人口の減が大きかったことにより減少している。
- ⑨ 施設利用率は、公共下水道事業では施設を保有しないため、全事業での数値は算出できない。農業集落排水事業では、処理水量の増に伴い前年度に比べ0.42ポイントの増となった一方、処理水量の減少により、特定環境保全公共下水道事業では前年度に比べ1.43ポイントの減、漁業集落排水事業では前年度に比べ0.89ポイントの減となっている。

### 公共下水道事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	3,047	2,997	50	1.67
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,226	174,708	△ 482	△ 0.28
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	85,668	84,388	1,280	1.52
(4) 普 及 率	%	49.17	48.30	0.87	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	9,129,196	9,281,487	△ 152,291	△ 1.64
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	9,129,196	9,281,487	△ 152,291	△ 1.64
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	25,012	25,429	△ 417	△ 1.64
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,544,391	8,490,440	53,951	0.64
(8) 有 収 率	%	93.59	91.48	2.11	—
(9) 施 設 利 用 率	%	—	—	—	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	74,765	73,397	1,368	1.86
(11) 水 洗 化 率	%	87.27	86.98	0.29	—

### 特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	95	95	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,226	174,708	△ 482	△ 0.28
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,023	2,068	△ 45	△ 2.18
(4) 普 及 率	%	1.16	1.18	△ 0.02	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	207,118	214,667	△ 7,549	△ 3.52
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	207,118	214,667	△ 7,549	△ 3.52
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	567	588	△ 21	△ 3.57
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	207,118	214,667	△ 7,549	△ 3.52
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	—
(9) 施 設 利 用 率	%	38.84	40.27	△ 1.43	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	1,924	1,981	△ 57	△ 2.88
(11) 水 洗 化 率	%	95.11	95.79	△ 0.68	—

### 農業集落排水事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1,141	1,141	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,226	174,708	△ 482	△ 0.28
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	27,898	28,287	△ 389	△ 1.38
(4) 普 及 率	%	16.01	16.19	△ 0.18	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,640,475	2,622,933	17,542	0.67
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	2,640,475	2,622,933	17,542	0.67
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	7,234	7,186	48	0.67
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,282,947	2,328,813	△ 45,866	△ 1.97
(8) 有 収 率	%	86.46	88.79	△ 2.33	—
(9) 施 設 利 用 率	%	62.55	62.13	0.42	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	25,861	26,108	△ 247	△ 0.95
(11) 水 洗 化 率	%	92.70	92.30	0.40	—

### 漁業集落排水事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	87	87	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,226	174,708	△ 482	△ 0.28
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,824	2,896	△ 72	△ 2.49
(4) 普 及 率	%	1.62	1.66	△ 0.04	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	216,432	221,967	△ 5,535	△ 2.49
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	216,432	221,967	△ 5,535	△ 2.49
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	593	608	△ 15	△ 2.47
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	216,432	221,967	△ 5,535	△ 2.49
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	—
(9) 施 設 利 用 率	%	35.19	36.08	△ 0.89	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,572	2,638	△ 66	△ 2.50
(11) 水 洗 化 率	%	91.08	91.09	△ 0.01	—

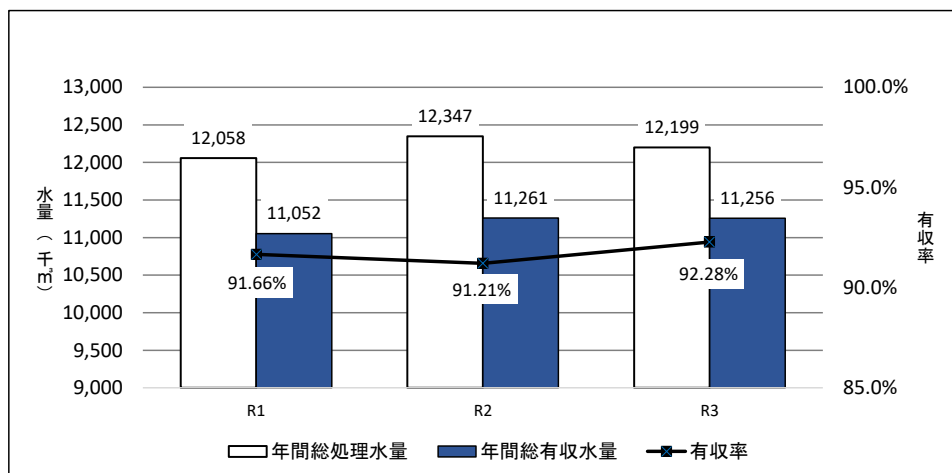
### 小規模集合排水施設整備事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1	1	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,226	174,708	△ 482	△ 0.28
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	75	76	△ 1	△ 1.32
(4) 普 及 率	%	0.05	0.04	0.01	—
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	5,548	5,580	△ 32	△ 0.57
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,548	5,580	△ 32	△ 0.57
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	15	15	0	0.00
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,548	5,580	△ 32	△ 0.57
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	—
(9) 施 設 利 用 率	%	50.00	50.00	0.00	—
(10) 水 洗 化 人 口	人	63	64	△ 1	△ 1.56
(11) 水 洗 化 率	%	84.00	84.21	△ 0.21	—

### (3) 年間総処理水量、年間総有収水量、有収率

年間総処理水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。

#### 全事業



年 度	R1	R2	R3
年間総処理水量 (m³)	12,057,834	12,346,634	12,198,769
年間総有収水量 (m³)	11,052,178	11,261,467	11,256,436
有 収 率 (%)	91.66	91.21	92.28

事業別の状況は、以下のとおりであった。

#### 公共下水道事業

年 度	R1	R2	R3
年間総処理水量 (m³)	9,120,995	9,281,487	9,129,196
年間総有収水量 (m³)	8,304,508	8,490,440	8,544,391
有 収 率 (%)	91.05	91.48	93.59

#### 特定環境保全公共下水道事業

年 度	R1	R2	R3
年間総処理水量 (m³)	224,300	214,667	207,118
年間総有収水量 (m³)	224,300	214,667	207,118
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00

#### 農業集落排水事業

年 度	R1	R2	R3
年間総処理水量 (m³)	2,485,608	2,622,933	2,640,475
年間総有収水量 (m³)	2,296,439	2,328,813	2,282,947
有 収 率 (%)	92.39	88.79	86.46

**漁業集落排水事業**

年 度	R1	R2	R3
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	220,962	221,967	216,432
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	220,962	221,967	216,432
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00

**小規模集合排水施設整備事業**

年 度	R1	R2	R3
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,969	5,580	5,548
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,969	5,580	5,548
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業収益	6,525,000,000	6,689,109,039	164,109,039	102.5	6,712,557,765	△23,448,726	△0.3
第1項 営業収益	2,421,079,000	2,413,232,749	△7,846,251	99.7	2,410,162,056	3,070,693	0.1
第2項 営業外収益	4,103,721,000	4,263,273,960	159,552,960	103.9	4,301,097,454	△37,823,494	△0.9
第3項 特別利益	200,000	12,602,330	12,402,330	6,301.2	1,298,255	11,304,075	870.7

収益的収入の決算額は、66億8,911万円で、予算額に対し1億6,411万円の増、収入率は102.5%であった。前年度と比較すると2,345万円の減、減少率は0.3%であった。

#### ② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業費用	6,280,000,000	6,121,921,696	97.5	0	158,078,304	6,134,773,374	△12,851,678	△0.2
第1項 営業費用	5,247,730,335	5,105,060,171	97.3	0	142,670,164	5,094,498,716	10,561,455	0.2
第2項 営業外費用	1,020,713,145	1,012,487,166	99.2	0	8,225,979	1,037,171,923	△24,684,757	△2.4
第3項 特別損失	4,374,359	4,374,359	100.0	0	0	3,102,735	1,271,624	41.0
第4項 予備費	7,182,161	0	0.0	0	7,182,161	0	0	-

収益的支出の決算額は61億2,192万円で、執行率は97.5%であった。前年度と比較すると1,285万円の減、減少率は0.2%であった。

不用額は1億5,808万円で、主な理由は、営業費用における給与費、工事請負費、流域下水道維持管理負担金等の減、営業外費用における特定収入（国県補助金等）で課税仕入れに充てた額うちの消費税相当額の減であった。

なお、予備費の当初予算額は900万円で、新型コロナウイルス感染症対策のため営業費用へ、下水道使用料過年度分還付のため特別損失へ、計182万円の予備費が充用された。

## (2) 資本的収支

### ① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	7,061,502,490	6,574,710,038	△ 486,792,452	93.1	6,865,471,948	△ 290,761,910	△ 4.2
第1項 企業債	3,371,400,000	3,042,000,000	△ 329,400,000	90.2	3,256,500,000	△ 214,500,000	△ 6.6
第2項 他会計補助金	2,308,083,000	2,308,130,159	47,159	100.0	2,279,663,100	28,467,059	1.2
第3項 他会計負担金	478,129,000	478,217,470	88,470	100.0	476,111,757	2,105,713	0.4
第4項 国県補助金	718,752,490	592,678,390	△ 126,074,100	82.5	739,904,551	△ 147,226,161	△ 19.9
第5項 工事負担金	164,138,000	150,189,019	△ 13,948,981	91.5	107,663,090	42,525,929	39.5
第6項 貸付金償還金	21,000,000	3,495,000	△ 17,505,000	16.6	3,255,000	240,000	7.4
第7項 固定資産売却代金	0	0	0	-	2,374,450	△ 2,374,450	皆減

資本的収入の決算額は65億7,471万円で、予算額に対し4億8,679万円の減、収入率は93.1%であった。前年度と比較すると2億9,076万円の減、減少率は4.2%であった。

### ② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	7,706,074,196	6,875,148,381	89.2	684,216,626	146,709,189	7,566,704,146	△ 691,555,765	△ 9.1
第1項 建設改良費	2,907,284,241	2,093,863,426	72.0	684,216,626	129,204,189	2,857,114,792	△ 763,251,366	△ 26.7
第2項 企業債償還金	4,777,789,955	4,777,789,955	100.0	0	0	4,706,334,354	71,455,601	1.5
第3項 貸付金	21,000,000	3,495,000	16.6	0	17,505,000	3,255,000	240,000	7.4

資本的支出の決算額は68億7,515万円で、執行率は89.2%であった。前年度と比較すると6億9,156万円の減、減少率は9.1%であった。

繰越額は6億8,422万円で、管渠建設改良事業において他事業関連工事との工程調整及び地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は1億4,671万円で、支障移転工事と流域下水道建設負担金の減、また、水洗便所改造資金融資あっせん制度利用者の減によるものであった。

### ③ 建設改良工事等

#### ア 管渠建設改良事業

令和3年度白枝処理分区白枝北工区管渠工事、令和3年度白枝処理分区白一西工区管渠工事、令和3年度白枝処理分区白枝新町北工区管渠工事など総額17億8,337万円で実施した。

#### イ ポンプ場建設改良事業

平田地域公共古土手中継ポンプ場遠方通報装置取替工事を総額220万円で実施した。

#### ウ 処理場建設改良事業

馬木古志地区農集処理センターNo.1ばっ気攪拌装置取替工事など総額1,958万円で実施した。

#### エ 流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、2億8,838万円を島根県へ負担した。

オ 保存工事

平田地域公共古土手中継ポンプ場破碎機修繕工事など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額 6,095 万円で実施した。

(3) 補填財源等

資本的収入額 65 億 7,471 万円が資本的支出額 68 億 7,515 万円に対し不足する額 3 億 44 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,910 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,291 万円、建設改良積立金 9,843 万円で補填されている。

令和 3 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 4 億 5,308 万円増の 10 億 6,215 万円となった。

(4) 企業債の状況

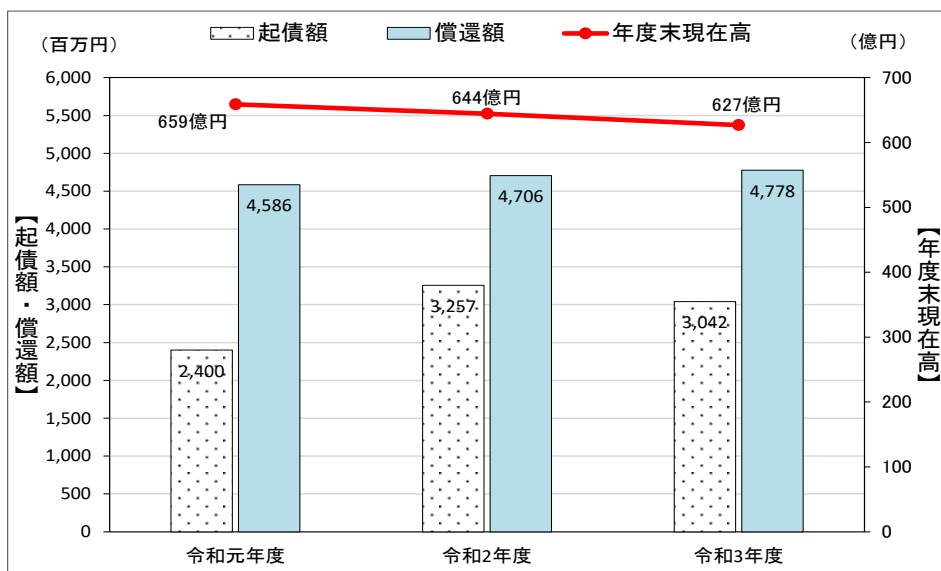
① 企業債現在高の状況

企業債の令和 3 年度末現在高は、627 億 291 万円で、前年度末現在高と比べ 17 億 3,579 万円の減であった。(過去 3 か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、表下のグラフのとおりである。)

(単位：円)

目的	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		起債額	償還額	
公共下水道事業	42,743,909,462	1,938,600,000	2,834,814,364	41,847,695,098
流域下水道事業	2,730,495,289	288,200,000	196,229,803	2,822,465,486
特定環境保全 公共下水道事業	1,161,156,175	26,600,000	90,385,936	1,097,370,239
農業集落排水事業	16,535,721,024	769,400,000	1,563,690,973	15,741,430,051
漁業集落排水事業	1,144,732,783	16,100,000	85,268,532	1,075,564,251
小規模集合排水施設 整備事業	122,690,101	3,100,000	7,400,347	118,389,754
計	64,438,704,834	3,042,000,000	4,777,789,955	62,702,914,879

※「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当する企業債である。



## ② 企業債現在高の利率別の状況

令和3年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

比較的金利の高い2.0%以上の年度末現在高の割合は、前年度末より2.9ポイント減の31.7%となっている。

(単位：円)

利率区分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	23,561,923,477	56.3	1,770,774,854	62.7	604,507,351	55.1
1.0%以上2.0%未満	6,309,154,534	15.1	553,465,718	19.6	207,932,448	19.0
2.0%以上3.0%未満	10,982,353,434	26.2	494,970,734	17.5	262,737,585	23.9
3.0%以上4.0%未満	708,698,291	1.7	2,566,981	0.1	7,862,804	0.7
4.0%以上	285,565,362	0.7	687,199	0.1	14,330,051	1.3
合計	41,847,695,098	100.0	2,822,465,486	100.0	1,097,370,239	100.0

(単位：円)

利率区分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水施設整備事業	
	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	6,310,560,477	40.1	497,020,189	46.2	70,005,838	59.1
1.0%以上2.0%未満	2,661,403,593	16.9	257,958,239	24.0	48,383,916	40.9
2.0%以上3.0%未満	6,344,457,295	40.3	304,288,569	28.3	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	249,683,799	1.6	8,541,351	0.8	0	0.0
4.0%以上	175,324,887	1.1	7,755,903	0.7	0	0.0
合計	15,741,430,051	100.0	1,075,564,251	100.0	118,389,754	100.0

(単位：円)

利率区分	合計	
	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	32,814,792,186	52.3
1.0%以上2.0%未満	10,038,298,448	16.0
2.0%以上3.0%未満	18,388,807,617	29.3
3.0%以上4.0%未満	977,353,226	1.6
4.0%以上	483,663,402	0.8
合計	62,702,914,879	100.0

## (5) 一時借入金の状況

借入限度額30億円に対し、当年度の借入れはなかった。



## (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
雨水処理に要する経費	148,974,625	148,346,383	628,242	0.4
分流式下水道等に要する経費	2,798,207,789	2,796,056,915	2,150,874	0.1
流域下水道の建設に要する経費	30,595,017	30,631,004	△ 35,987	△ 0.1
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,999,770	9,620,028	379,742	3.9
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	12,544,509	11,410,233	1,134,276	9.9
高資本費対策に要する経費	192,455,634	198,677,847	△ 6,222,213	△ 3.1
地方公営企業法の適用に要する経費	22,175,110	12,939,940	9,235,170	71.4
小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費	2,026,786	2,026,786	0	-
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	170,156,563	156,755,506	13,401,057	8.5
下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費	273,971,110	273,391,738	579,372	0.2
児童手当に要する経費	3,818,000	3,918,000	△ 100,000	△ 2.6
臨時財政特例債の償還に要する経費	38,306,642	67,517,934	△ 29,211,292	△ 43.3
合計	3,703,231,555	3,711,292,314	△ 8,060,759	△ 0.2

- ① 一般会計からの繰入金の総額は37億323万円で、前年度と比べ806万円の減であった。
- ② 「分流式下水道等に要する経費」「地方公営企業法の適用に要する経費」「下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費」の増は、繰入対象となる企業債元利償還金の増によるものであった。
- ③ 「水洗便所に係る改善命令等に関する事務に要する経費」の増は、繰入対象となる人件費相当額の増によるものであった。
- ④ 「高資本費対策に要する経費」の減は、公共下水道事業区域の一部において、供用開始後30年を経過し、経費が繰入対象外となったことによる減であった。
- ⑤ 「臨時財政特例債の償還に要する経費」の減は、繰入対象となる企業債元利償還金の減によるものであった。

## (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費である。職員給与費は予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	374,130,000	341,011,228	33,118,772	91.1	346,652,321	△ 5,641,093	△ 1.6
交 際 費	11,000	0	11,000	0.0	0	0	-

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営業収益	2,207,591,410	2,204,743,554	2,847,856	0.1
営業外収益	4,263,271,391	4,301,084,619	△ 37,813,228	△ 0.9
特別利益	12,572,859	1,217,837	11,355,022	932.4
総収益 (A)	6,483,435,660	6,507,046,010	△ 23,610,350	△ 0.4
営業費用	4,981,569,538	4,970,238,840	11,330,698	0.2
営業外費用	949,766,179	1,031,703,702	△ 81,937,523	△ 7.9
特別損失	3,976,780	2,848,134	1,128,646	39.6
総費用 (B)	5,935,312,497	6,004,790,676	△ 69,478,179	△ 1.2
純利益 (A) - (B)	548,123,163	502,255,334	45,867,829	9.1

当年度総収益 64 億 8,344 万円から総費用 59 億 3,532 万円を差し引くと、純利益は 5 億 4,812 万円で、前年度と比べ 4,587 万円(9.1%)の増となり、予算で見込んだ純利益 2 億 857 万円に対して 3 億 3,955 万円の増となった。

##### ② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
営業収益	下水道使用料	2,058,015,485	31.7	2,055,736,086	31.6	2,279,399	0.1
	他会計負担金	148,974,625	2.3	148,346,383	2.3	628,242	0.4
	その他営業収益	601,300	0.0	661,085	0.0	△ 59,785	△ 9.0
営業外収益	受取利息及び配当金	14,543	0.0	11,335	0.0	3,208	28.3
	加入負担金	16,100,000	0.2	16,100,000	0.3	0	0.0
	他会計負担金	782,026,964	12.1	825,335,342	12.7	△ 43,308,378	△ 5.2
	長期前受金戻入	3,296,098,647	50.9	3,288,631,751	50.5	7,466,896	0.2
	雑収益	169,031,237	2.6	171,006,191	2.6	△ 1,974,954	△ 1.2
特別利益	過年度損益修正益	408,747	0.0	1,014,234	0.0	△ 605,487	△ 59.7
	引当金戻入益	535,108	0.0	97,867	0.0	437,241	446.8
	固定資産売却益	0	0.0	105,736	0.0	△ 105,736	皆減
	その他特別利益	11,629,004	0.2	0	0.0	11,629,004	皆増
合 計	6,483,435,660	100.0	6,507,046,010	100.0	△ 23,610,350	△ 0.4	

- ア 下水道使用料の増は、公共下水道事業における新規接続による増であった。
- イ 営業収益の他会計負担金の増は、雨水処理費に係る一般会計繰入金の増であった。
- ウ その他営業収益の減は、堆肥販売収益等の減によるものであった。
- エ 営業外収益の他会計負担金の減は、分流式下水道等に要する経費や高資本対策に要する経費等の減に伴う一般会計繰入金の減、浄化槽事業に伴う特別会計事務負担金の減によるものであった。
- オ 長期前受金戻入の増は、減価償却の増等によるものであった。
- カ 雑収益の減は、消費税4条特定収入分の減等によるものであった。
- キ 過年度損益修正益は、過年度の下水道使用料の減によるものであった。
- ク その他特別利益の皆増は、令和元年度の宍道湖流域下水道維持管理負担金に係る剰余金によるものであった。

### ③ 下水道使用料の収納状況

令和4年3月31日現在の下水道使用料の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	267,660	2,263,624,064	261,002	2,261,116,761	6,658	2.6	2,507,303	0.1
	収 入	240,191	2,040,650,449	234,275	2,038,310,716	5,916	2.5	2,339,733	0.1
	未 収	27,469	222,973,615	26,727	222,806,045	742	2.8	167,570	0.1
	収納率 (%)		90.1		90.1				
滞納繰越分	調 定	29,556	240,992,276	29,460	252,001,458	96	0.3	△ 11,009,182	△ 4.4
	収 入	26,517	220,977,639	26,401	232,106,977	116	0.4	△ 11,129,338	△ 4.8
	還付減免他	22	111,254	16	599,437	6	37.5	△ 488,183	△ 81.4
	欠損処分(時効)	214	1,103,354	193	868,094	21	10.9	235,260	27.1
	欠損処分(破産等)	24	83,115	21	240,719	3	14.3	△ 157,604	△ 65.5
	未 収	2,779	18,716,914	2,829	18,186,231	△ 50	△ 1.8	530,683	2.9
	収納率 (%)		91.7		92.1				
計	収納率 (%)		90.3		90.3				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

- ア 収納率は、現年度分は90.1%で、前年度と変動がなく、滞納繰越分は91.7%で、前年度と比べ0.4ポイント減であった。全体の収納率は90.3%で、前年度と変動はなかった。
- イ 現年度分の未収金は2億2,297万円で、前年度と比べ17万円(0.1%)の増、滞納繰越分の未収金は1,872万円で、前年度と比べ53万円(2.9%)の増であった。  
 なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き水道料金と併せて弁護士法人に債権回収業務を委託している。回収額は、前年度と比べ9万円増の21万円、回収率は前年度と比べ11.2ポイント増の30.1%であった。
- ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は238件119万円で、前年度と比べ24件8万円の増であった。

#### ④ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比
職員数（人）		45	44	1
内 訳	損 益 勘 定	33	32	1
	資 本 勘 定	12	12	0
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	処理区域内人口（人）	3,591	3,679	△ 88
	年間総処理水量（m <sup>3</sup> ）	369,660	385,832	△ 16,172
	営 業 収 益（円）	66,896,709	68,898,236	△ 2,001,527

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は45人で、前年度と比べ1人増であった。損益勘定において、令和2年度中途での辞職による減を補充するものであった。

イ 損益勘定職員が1人増となったため、前年度と比べ職員1人当たりの数値は減となっているが、公共下水道事業の進捗により、処理区域内人口、営業収益は増加している。

#### ⑤ 性質別支出状況

費用の合計は59億3,531万円で、前年度と比べ6,948万円(1.2%)の減であった。これを性質別にみると以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職員給与費	252,028,100	4.2	259,988,070	4.3	△ 7,959,970	△ 3.1
支払利息	784,715,145	13.2	858,295,666	14.3	△ 73,580,521	△ 8.6
減価償却費	3,454,233,068	58.2	3,424,741,772	57.0	29,491,296	0.9
動力費	142,011,819	2.4	129,915,610	2.2	12,096,209	9.3
工事請負費	41,775,613	0.7	59,197,100	1.0	△ 17,421,487	△ 29.4
負担金	744,504,973	12.5	765,666,705	12.8	△ 21,161,732	△ 2.8
薬品費	3,141,232	0.1	4,653,457	0.1	△ 1,512,225	△ 32.5
資産減耗費	28,161,417	0.5	29,150,430	0.5	△ 989,013	△ 3.4
その他の営業費用	315,713,316	5.3	296,925,696	4.9	18,787,620	6.3
その他の営業外費用	165,051,034	2.8	173,408,036	2.9	△ 8,357,002	△ 4.8
特別損失	3,976,780	0.1	2,848,134	0.0	1,128,646	39.6
合 計	5,935,312,497	100.0	6,004,790,676	100.0	△ 69,478,179	△ 1.2

ア 職員給与費の減は、人事異動に伴う所要額の減であった。

イ 支払利息の減は、企業債の償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものだった。

ウ 減価償却費の増は、公共下水道事業における構築物や施設利用権の償却増等によるものであった。

エ 動力費の増は、処理場等における燃料費調整額の増によるものであった。

- オ 工事請負費の減は、修繕を要する工事の発生が減少したことによるものであった。
- カ 負担金の減は、流域下水道処理場への流入量減による流域下水道管理運営費負担金が減少したこと等によるものであった。
- キ 資産減耗費の減は、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業における除却額が減少したこと等によるものであった。
- ク その他の営業費用の増は、斐川宍道水道企業団への使用料徴収事務に要する経費の減等があったものの、管渠費、ポンプ場費、処理場費において、施設の維持管理委託料が増加したこと等によるものであった。
- ケ その他の営業外費用の減は、特定収入（国県補助金等）で課税仕入れに充てた額の中の消費税相当額の減等によるものであった。
- コ 特別損失の増は、過年度分の使用料減免の増によるものであった。

## (2) 経営分析

### ① 経常収支比率

経常収益(営業収益+営業外収益)を経常費用(営業費用+営業外費用)で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。

年 度	R1	R2	R3
経 常 収 益	6,577,366	6,505,829	6,470,862
経 常 費 用	6,095,333	6,001,943	5,931,336
経常収支比率 (%)	107.91	108.40	109.10

前年度と比べ0.70ポイント増加し、109.10%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

年 度	R1	R2	R3
経 常 収 益	4,370,366	4,374,011	4,359,746
経 常 費 用	3,937,423	3,937,214	3,891,002
経常収支比率 (%)	111.00	111.09	112.05
全国平均値 (%)	108.07	106.67	
類似団体平均値 (%)	106.99	107.85	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続により下水道使用料収入は増加したものの、一般会計繰入金の減少により、収益は減少した。一方、維持管理経費の減少が収益の減少を上回ったため、前年度と比べ比率が改善している。

**特定環境保全公共下水道事業** (単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
経 常 収 益	133,058	128,433	125,393
経 常 費 用	131,061	130,120	120,834
経常収支比率 (%)	101.52	98.70	103.77
全国平均値 (%)	102.87	104.83	
類似団体平均値 (%)	103.34	102.70	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益が減少したものの、維持管理経費の減少が収益の減少を上回ったため、前年度と比べ比率が改善している。

**農業集落排水事業** (単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
経 常 収 益	1,910,151	1,843,661	1,827,801
経 常 費 用	1,852,524	1,767,085	1,755,426
経常収支比率 (%)	103.11	104.33	104.12
全国平均値 (%)	102.97	104.99	
類似団体平均値 (%)	101.91	103.09	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益が減少したものの、維持管理経費も減少したことにより、前年度からの比率の低下は最小限となっている。

**漁業集落排水事業** (単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
経 常 収 益	157,122	152,834	150,676
経 常 費 用	166,273	160,650	156,930
経常収支比率 (%)	94.50	95.13	96.01
全国平均値 (%)	99.73	99.28	
類似団体平均値 (%)	100.27	95.71	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益が減少したものの、維持管理経費の減少が収益の減少を上回ったため、前年度と比べ比率が改善している。

**小規模集合排水施設整備事業** (単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
経 常 収 益	6,669	6,890	7,246
経 常 費 用	8,052	6,874	7,144
経常収支比率 (%)	82.82	100.23	101.43
全国平均値 (%)	98.84	100.50	
類似団体平均値 (%)	92.79	102.67	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料や一般会計繰入金は減少したものの、長期前受金戻入の増加により収益は増加し、維持管理経費の増加を上回ったため、前年度と比べ比率が改善している。

## ② 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除したものであり、使用料によって回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入でも賄われていることを意味する。

### 全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
下水道使用料	2,038,555	2,055,736	2,058,015
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,084,393	2,075,645	2,082,941
経費回収率 (%)	97.80	99.04	98.80

前年度と比べ0.24ポイント減少し、98.80%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

### 公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
下水道使用料	1,563,701	1,579,775	1,591,782
汚水処理費 (公費負担分を除く)	1,543,640	1,570,649	1,556,584
経費回収率 (%)	101.30	100.58	102.26

全国平均値 (%)	100.34	98.96	
類似団体平均値 (%)	94.69	94.47	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続により下水道使用料収入が増加し、維持管理経費が減少したため、前年度と比べ比率が改善している。

### 特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
下水道使用料	40,910	38,838	37,629
汚水処理費 (公費負担分を除く)	40,910	40,167	37,629
経費回収率 (%)	100.00	96.69	100.00

全国平均値 (%)	74.17	75.29	
類似団体平均値 (%)	84.30	82.88	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入の減少より維持管理経費の減少が上回ったため、前年度と比べ比率が改善している。

**農業集落排水事業**

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
下水道使用料	395,010	398,002	390,315
汚水処理費 (公費負担分を除く)	446,229	416,866	440,548
経費回収率 (%)	88.52	95.47	88.60
全国平均値 (%)	59.59	60.94	
類似団体平均値 (%)	65.37	68.11	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、維持管理経費が増加（管路施設調査業務委託料の増等）したため、前年度と比べ比率が低くなっている。

**漁業集落排水事業**

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
下水道使用料	37,931	38,176	37,351
汚水処理費 (公費負担分を除く)	51,267	46,667	46,511
経費回収率 (%)	73.99	81.81	80.31
全国平均値 (%)	45.31	42.60	
類似団体平均値 (%)	56.93	49.44	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入の減少が維持管理経費の減少を上回ったため、前年度と比べ比率が低くなっている。維持管理経費の減少により、比率の低下は最小限となっている。

**小規模集合排水施設整備事業**

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
下水道使用料	1,003	945	938
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,347	1,296	1,669
経費回収率 (%)	42.74	72.92	56.20
全国平均値 (%)	36.18	38.66	
類似団体平均値 (%)	71.00	75.15	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、維持管理経費が増加したため、前年度と比べ比率が低くなっている。前年度と比べ修繕経費が増加した影響が大きくなっている。

**③ 汚水処理原価**

汚水処理費(公費負担分を除く)を年間有収水量で除したものである。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。



**全事業**

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	2,084,393	2,075,645	2,082,941
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	11,052,178	11,261,467	11,256,436
汚水処理原価 (円)	188.60	184.31	185.04

前年度と比べ0.73円増加し、185.04円となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

**公共下水道事業**

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	1,543,640	1,570,649	1,556,584
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,304,508	8,490,440	8,544,391
汚水処理原価 (円)	185.88	184.99	182.18

全国平均値 (円)	136.15	134.52	
類似団体平均値 (円)	159.78	159.49	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費が減少し、新規接続により有収水量が増加したため、前年度と比べ単価が安くなっている。

**特定環境保全公共下水道事業**

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	40,910	40,167	37,629
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	224,300	214,667	207,118
汚水処理原価 (円)	182.39	187.11	181.68

全国平均値 (円)	218.56	215.41	
類似団体平均値 (円)	185.47	187.76	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費の減少が有収水量の減少を上回ったため、前年度と比べ単価が安くなっている。

**農業集落排水事業**

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	446,229	416,866	440,548
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,296,439	2,328,813	2,282,947
汚水処理原価 (円)	194.31	179.00	192.97

全国平均値 (円)	275.86	253.04	
類似団体平均値 (円)	228.99	222.41	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費が増加(管路施設調査業務委託料の増等)し、有収水量が減少したため、前年度と比べ単価が高くなっている。

### 漁業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	51,267	46,667	46,511
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	220,962	221,967	216,432
汚水処理原価 (円)	232.02	210.24	214.90

全国平均値 (円)	379.91	410.22	
類似団体平均値 (円)	300.17	343.49	

総務省 経営比較分析表による数値

有収水量の減少が維持管理経費の減少を上回ったため、前年度と比べ単価が高くなっている。

### 小規模集合排水施設整備事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	2,347	1,296	1,669
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,969	5,580	5,548
汚水処理原価 (円)	393.20	232.26	300.83

全国平均値 (円)	510.14	481.20	
類似団体平均値 (円)	317.06	233.96	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費が増加し、有収水量が減少したため、前年度と比べ単価が高くなっている。前年度と比べ修繕経費が増加した影響が大きくなっている。

## ④ 水洗化率

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、処理区域内において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%に満たない場合には、水質保全の観点から汚水処理を適切に進め、また、使用料収入を増やすため、水洗化率向上の取組が必要である。

### 全事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3
現在水洗化便所設置済人口	103,215	104,188	105,185
現在処理区域内人口	116,339	117,715	118,488
水洗化率 (%)	88.72	88.51	88.77

前年度と比べ0.26ポイント増加し、88.77%となった。  
事業別の状況は、以下のとおりであった。

**公共下水道事業**

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3
現在水洗化便所設置済人口	72,145	73,397	74,765
現在処理区域内人口	82,621	84,388	85,668
水洗化率 (%)	87.32	86.98	87.27
全国平均値 (%)	95.35	95.57	
類似団体平均値 (%)	92.62	92.72	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続が進み、水洗化人口が増加したため、前年度と比べ比率が増加している。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われている。

**特定環境保全公共下水道事業**

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3
現在水洗化便所設置済人口	2,006	1,981	1,924
現在処理区域内人口	2,113	2,068	2,023
水洗化率 (%)	94.94	95.79	95.11
全国平均値 (%)	84.20	84.75	
類似団体平均値 (%)	87.96	87.65	

総務省 経営比較分析表による数値

処理区域内人口の減に対し、水洗化人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率が低くなっている。

**農業集落排水事業**

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3
現在水洗化便所設置済人口	26,290	26,108	25,861
現在処理区域内人口	28,539	28,287	27,898
水洗化率 (%)	92.12	92.30	92.70
全国平均値 (%)	86.22	86.60	
類似団体平均値 (%)	90.11	90.52	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率が高くなっている。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われている。

**漁業集落排水事業**

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3
現在水洗化便所設置済人口	2,705	2,638	2,572
現在処理区域内人口	2,985	2,896	2,824
水洗化率 (%)	90.62	91.09	91.08
全国平均値 (%)	79.94	80.45	
類似団体平均値 (%)	86.33	87.49	

総務省 経営比較分析表による数値

処理区域内人口の減に対し、水洗化人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率が低くなっている。

**小規模集合排水施設整備事業**

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3
現在水洗化便所設置済人口	69	64	63
現在処理区域内人口	81	76	75
水洗化率 (%)	85.19	84.21	84.00
全国平均値 (%)	90.15	89.89	
類似団体平均値 (%)	87.53	83.94	

総務省 経営比較分析表による数値

処理区域内人口の減と水洗化人口の減は同数であるが、計算上前年度と比べ比率が低くなっている。

⑤ **有形固定資産減価償却率**

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標であり、資産の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設改築等の必要性を推測することができる。

**全事業**

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	66,671,245	69,803,282	72,963,127
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	172,865,984	175,082,652	176,579,367
有形固定資産減価償却率 (%)	38.57	39.87	41.32

前年度と比べ1.45ポイント増加し、41.32%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

**公共下水道事業**

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	37,277,257	39,237,095	41,247,016
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	108,927,559	111,141,886	112,619,788
有形固定資産減価償却率 (%)	34.22	35.30	36.63
全国平均値 (%)	38.57	36.52	
類似団体平均値 (%)	26.36	23.79	

総務省 経営比較分析表による数値

継続して整備を実施しているため、構築物の増等により償却対象資産、その帳簿原価が増加し、それとともに減価償却累計額も増加し、前年度に比べ比率が高くなっている。

**特定環境保全公共下水道事業**

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	1,430,127	1,504,081	1,578,070
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	3,149,357	3,148,744	3,151,677
有形固定資産減価償却率 (%)	45.41	47.77	50.07
全国平均値 (%)	25.37	23.60	
類似団体平均値 (%)	27.82	29.24	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の増により償却対象資産、その帳簿原価が増加し、それとともに減価償却累計額も増加し、前年度に比べ比率が高くなっている。

**農業集落排水事業**

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	25,954,385	26,958,771	27,944,600
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	56,399,099	56,405,725	56,429,759
有形固定資産減価償却率 (%)	46.02	47.79	49.52
全国平均値 (%)	24.97	22.21	
類似団体平均値 (%)	28.19	24.80	

総務省 経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の増により償却対象資産、その帳簿原価が増加し、それとともに減価償却累計額も増加し、前年度に比べ比率が高くなっている。

**漁業集落排水事業**

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	1,986,918	2,076,274	2,161,847
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	4,240,066	4,236,347	4,228,193
有形固定資産減価償却率 (%)	46.86	49.01	51.13
全国平均値 (%)	29.16	23.36	
類似団体平均値 (%)	32.14	29.90	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の取得分を除却分が上回ったため、償却対象資産の帳簿原価は減少したものの、構築物や機械及び装置の減価償却が進み、前年度に比べ比率が高くなっている。

**小規模集合排水施設整備事業**

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3
有形固定資産減価償却累計額	22,558	27,061	31,594
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	149,903	149,950	149,950
有形固定資産減価償却率 (%)	15.05	18.05	21.07
全国平均値 (%)	30.43	29.09	
類似団体平均値 (%)	21.84	24.73	

総務省 経営比較分析表による数値

償却対象資産の取得、除却ともになかったが、構築物や機械及び装置の減価償却が進み、前年度に比べ比率が高くなっている。

## ⑥ 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長を下水道布設延長で除したもので、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠改築等の必要性を推測することができる。

### 全事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0
下水道布設延長	1,210	1,219	1,227
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

前年度と変わらず0.00%で、事業別の状況も同じであった。

### 公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0
下水道布設延長	633	642	650
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

全国平均値 (%)	5.90	5.72	
類似団体平均値 (%)	1.43	1.22	

総務省 経営比較分析表による数値

### 特定環境保全公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0
下水道布設延長	28	28	28
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

全国平均値 (%)	6.20	0.01	
類似団体平均値 (%)	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

### 農業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3
法定耐用年数を経過した管渠延長	0	0	0
下水道布設延長	513	513	513
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

全国平均値 (%)	0.00	0.00	
類似団体平均値 (%)	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

**漁業集落排水事業**

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0
下水道布設延長	35	35	35
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

全国平均値 (%)	0.00	0.00	
類似団体平均値 (%)	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

**小規模集合排水施設整備事業**

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0
下水道布設延長	1	1	1
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00

全国平均値 (%)	0.00	0.00	
類似団体平均値 (%)	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和3年度 期末	令和2年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	104,370,491,332	105,996,913,448	△ 1,626,422,116	△ 1.5	
		無形固定資産	3,617,845,054	3,553,164,160	64,680,894	1.8	
		小 計	107,988,336,386	109,550,077,608	△ 1,561,741,222	△ 1.4	
	流動資産	1,456,441,997	1,067,204,372	389,237,625	36.5		
	合 計	109,444,778,383	110,617,281,980	△ 1,172,503,597	△ 1.1		
負債及び資本の部	負債	固定負債	57,840,266,850	59,660,914,879	△ 1,820,648,029	△ 3.1	
		流動負債	5,264,240,138	5,243,515,494	20,724,644	0.4	
		繰延収益	長期前受金	111,889,432,189	108,566,874,774	3,322,557,415	3.1
			収益化累計額	△ 68,865,986,113	△ 65,622,725,323	△ 3,243,260,790	-
			小 計	43,023,446,076	42,944,149,451	79,296,625	0.2
		負債 計	106,127,953,064	107,848,579,824	△ 1,720,626,760	△ 1.6	
	資本	資 本 金	1,778,673,862	1,463,734,439	314,939,423	21.5	
		資 本 剰 余 金	348,967,139	348,967,139	0	0.0	
		利益剰余金	建設改良積立金	542,634,691	138,805,821	403,828,870	290.9
			当年度未処分利益剰余金	646,549,627	817,194,757	△ 170,645,130	△ 20.9
			小 計	1,189,184,318	956,000,578	233,183,740	24.4
		資 本 計	3,316,825,319	2,768,702,156	548,123,163	19.8	
		合 計	109,444,778,383	110,617,281,980	△ 1,172,503,597	△ 1.1	

#### ① 資産について

資産の総額は1,094億4,478万円で、前年度と比べ11億7,250万円(1.1%)の減であった。  
有形固定資産の減少は、リース車両の買取、建設仮勘定で増となった一方、建物・構築物等の減価償却や除却で減となったことによるものであった。  
無形固定資産の増加は、流域下水道建設負担金の増加による施設利用権の増によるものであった。  
流動資産の増加は、未収金における消費税還付金の皆減があったものの、有形固定資産の取得による支出の減少等による現金預金の増、繰越対象工事等の増による前払金の増等によるものであった。

#### ② 負債について

負債の総額は1,061億2,795万円で、前年度と比べ17億2,063万円(1.6%)の減であった。  
固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。  
流動負債の増加は、工事等の年度内完成による未払金の減、宍道湖流域下水道維持管理負担



金に係る剰余金のうち預り分の皆減によるその他流動負債の減等となったものの、1年以内に償還が必要となる企業債の元金分が増となったためであった。

### ③ 資本について

資本の総額は33億1,683万円で、前年度と比べ5億4,812万円(19.8%)の増であった。

資本金の増加は、建設改良積立金の取崩し分を資本金に組み入れたことによるものであった。

利益剰余金の増加は、純利益の増と建設改良積立金の取崩しに伴う繰入額の減で当年度未処分利益剰余金が減少したものの、資本的収支不足補填のための取崩しによる減と前年度未処分利益剰余金の積立による増で建設改良積立金が増加したことによるものであった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	548,123,163	502,255,334	45,867,829
減価償却費	3,454,233,068	3,424,741,772	29,491,296
長期前受金戻入額	△ 3,296,098,647	△ 3,288,631,751	△ 7,466,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,245,271	△ 577,025	△ 1,668,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,429,085	△ 736,691	△ 692,394
受取利息及び受取配当金	△ 14,543	△ 11,335	△ 3,208
支払利息	784,715,145	858,295,666	△ 73,580,521
固定資産除却損	28,161,417	29,150,430	△ 989,013
未収金の増減額 (△は増加)	84,959,765	△ 79,362,972	164,322,737
前払金の増減額 (△は増加)	△ 66,466,000	204,506,000	△ 270,972,000
未払金の増減額 (△は減少)	27,616,288	△ 16,887,890	44,504,178
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 24,869,217	24,591,377	△ 49,460,594
小計	1,536,686,083	1,657,332,915	△ 120,646,832
利息及び配当金の受取額	14,543	11,335	3,208
利息の支払額	△ 784,715,145	△ 858,295,666	73,580,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,985,481	799,048,584	△ 47,063,103
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,720,586,054	△ 2,690,891,659	970,305,605
無形固定資産の取得による支出	△ 262,165,625	△ 209,680,357	△ 52,485,268
有形固定資産の売却による収入	0	2,374,450	△ 2,374,450
国県補助金による収入	540,812,034	674,448,638	△ 133,636,604
工事負担金による収入	143,008,731	98,330,905	44,677,826
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,688,221,507	2,660,800,266	27,421,241
貸付けによる支出	△ 3,495,000	△ 3,255,000	△ 240,000
貸付金の回収による収入	3,495,000	3,255,000	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,389,290,593	535,382,243	853,908,350
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,042,000,000	3,256,500,000	△ 214,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,777,789,955	△ 4,706,334,354	△ 71,455,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,735,789,955	△ 1,449,834,354	△ 285,955,601
<b>資金増加額</b>	405,486,119	△ 115,403,527	520,889,646
<b>資金期首残高</b>	466,714,450	582,117,977	△ 115,403,527
<b>資金期末残高</b>	872,200,569	466,714,450	405,486,119

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、未収金（減少）、未払金（増加）等により増となったが、長期前受金戻入額、前払金（増加）等による減で、前年度と比べ 4,706 万円減少し、7 億 5,199 万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入（皆減）、国県補助金による収入（減少）等により減となったが、有形固定資産の取得による支出（減少）、工事負担金による収入、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入等で増となり、前年度と比べ 8 億 5,391 万円増加し、13 億 8,929 万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入の減、企業債の償還による支出の増により、前年度と比べ 2 億 8,596 万円減少し、△17 億 3,579 万円となった。

その結果、資金期末残高は 8 億 7,220 万円となり、資金期首残高と比べ 4 億 549 万円増加した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和3年度の業務実績は、年間総処理水量が前年度比147,865 m<sup>3</sup>減の12,198,769 m<sup>3</sup>、一日平均処理水量が前年度比405 m<sup>3</sup>減の33,421 m<sup>3</sup>、排水戸数が前年度比833戸増の37,261戸、建設改良費が前年度比7億6,325万円減の20億9,386万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が66億8,911万円(前年度比2,345万円減)、支出が61億2,192万円(前年度比1,285万円減)で、収支差引は5億6,719万円であった。不用額は1億5,808万円で、主な内容は、給与費、工事請負費であった。

資本的収支における決算額は、収入が65億7,471万円(前年度比2億9,076万円減)、支出が68億7,515万円(前年度比6億9,156万円減)で、収支差引は△3億44万円であった。建設改良費のうち6億8,422万円が翌年度へ繰り越された。不用額は1億4,671万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比2,361万円(0.4%)減の64億8,344万円、総費用が前年度比6,948万円(1.2%)減の59億3,531万円となり、前年度に対して4,587万円(9.1%)増の5億4,812万円の純利益(黒字)を計上した。

内部留保資金は、純利益の増、建設改良積立金の増等により、前年度末に対して4億5,308万円多い10億6,215万円が確保された。

経営指標は、以下のとおりである。

・ 経常収支比率	全事業	109.10%(前年度比+0.70ポイント)
	公共下水道事業	112.05%(前年度比+0.96ポイント)
	特定環境保全公共下水道事業	103.77%(前年度比+5.07ポイント)
	農業集落排水事業	104.12%(前年度比△0.21ポイント)
	漁業集落排水事業	96.01%(前年度比+0.88ポイント)
	小規模集合排水施設整備事業	101.43%(前年度比+1.20ポイント)

- ・経費回収率 全事業 98.80%(前年度比△0.24ポイント)
  - 公共下水道事業 102.26%(前年度比 +1.68ポイント)
  - 特定環境保全公共下水道事業 100.00%(前年度比 +3.31ポイント)
  - 農業集落排水事業 88.60%(前年度比 △6.87ポイント)
  - 漁業集落排水事業 80.31%(前年度比 △1.50ポイント)
  - 小規模集合排水施設整備事業 56.20%(前年度比△16.72ポイント)
  
- ・汚水処理原価 全事業 185.04円(前年度比+0.73円)
  - 公共下水道事業 182.18円(前年度比 △2.81円)
  - 特定環境保全公共下水道事業 181.68円(前年度比 △5.43円)
  - 農業集落排水事業 192.97円(前年度比+13.97円)
  - 漁業集落排水事業 214.90円(前年度比 +4.66円)
  - 小規模集合排水施設整備事業 300.83円(前年度比+68.57円)
  
- ・水洗化率 全事業 88.77%(前年度比+0.26ポイント)
  - 公共下水道事業 87.27%(前年度比+0.29ポイント)
  - 特定環境保全公共下水道事業 95.11%(前年度比△0.68ポイント)
  - 農業集落排水事業 92.70%(前年度比+0.40ポイント)
  - 漁業集落排水事業 91.08%(前年度比△0.01ポイント)
  - 小規模集合排水施設整備事業 84.00%(前年度比△0.21ポイント)
  
- ・有形固定資産減価償却率 全事業 41.32%(前年度比+1.45ポイント)
  - 公共下水道事業 36.63%(前年度比+1.33ポイント)
  - 特定環境保全公共下水道事業 50.07%(前年度比+2.30ポイント)
  - 農業集落排水事業 49.52%(前年度比+1.73ポイント)
  - 漁業集落排水事業 51.13%(前年度比+2.12ポイント)
  - 小規模集合排水施設整備事業 21.07%(前年度比+3.02ポイント)
  
- ・管渠老朽化率 全事業 0.00%(前年度比 増減なし)
  - 公共下水道事業 0.00%(前年度比 増減なし)
  - 特定環境保全公共下水道事業 0.00%(前年度比 増減なし)
  - 農業集落排水事業 0.00%(前年度比 増減なし)
  - 漁業集落排水事業 0.00%(前年度比 増減なし)
  - 小規模集合排水施設整備事業 0.00%(前年度比 増減なし)

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 1,094 億 4,478 万円で、前年度比 11 億 7,250 万円(1.1%)減、負債が 1,061 億 2,795 万円で、前年度比 17 億 2,063 万円(1.6%)減、資本は 33 億 1,683 万円で、前年度比 5 億 4,812 万円(19.8%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 8 億 7,220 万円となり、資金期首残高と比べ 4 億 549 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 3 年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標も確認した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和 3 年度は、公共下水道処理区域の拡大に伴う新規接続の増等により営業収益が増加するとともに、企業債の償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減、流域下水道管理運営費負担金の減等により費用が減少した結果、令和 2 年度に続き、予算を大きく上回る純利益が確保された。

内部留保資金についても、純利益の増、建設改良積立金の増等により、前年度を上回る額が確保された。

一方、維持管理経費、減価償却費、企業債償還利息等、多額の固定経費も引き続き必要となる中、未普及地域の解消や老朽化した既存施設の更新も行う必要があり、厳しい経営状況は続くものと思われる。

今後も、経営状況、施設の老朽化状況等を的確に把握し、事業運営の効率化や健全化を図りながら、以下の点にもご留意いただき、市民が安心して利用できる下水道事業を目指していただきたい。

#### (1) 「経営戦略」を踏まえた事業運営について

「出雲市下水道事業経営戦略」については、処理区域内人口と使用料収入の見通し、施設の見通しを踏まえ、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間を計画期間とする内容で令和 4 年 6 月に改定された。

この中では、汚水処理費の適正な受益者負担を検討して使用料へ反映する必要性が示され、令和 4 年 7 月には、下水道使用料のあり方等を審議するため、上下水道料金等審議会が設置された。

また、現在の「出雲市汚水処理施設整備計画（概成計画）」の再検討を行い、公共下水道事業

における令和 9 年度以降での整備予定区域について、合併処理浄化槽設置整備事業による汚水処理区域への変更を検討する方向性も示された。

このように、今回改定された経営戦略では、これまで様々な事業によって整備を進めてきた集合処理はおおむね完了し、更新の時期に向かう大きな事業運営の転換となる要素が盛り込まれている。今後は、この経営戦略を踏まえ、審議会での検討の方向性も加味しつつ、汚水処理の未普及解消、施設の長寿命化・統廃合を進める一方、収支の状況も注視し、効率的、効果的な事業運営を推進していただきたい。

## (2) 施設の更新について

現在進められている公共下水道事業計画区域における整備を着実に推進するとともに、老朽化が進む施設の改築更新も、市民に安心して下水道を使っていただくうえで重要である。

令和 3 年度では、公共下水道事業における「ストックマネジメント計画」が策定された。そして、農業集落排水事業全 33 地区の「最適整備構想」が令和 5 年度までに、また、漁業集落排水事業全 11 地区の「機能保全計画」が令和 4 年度までに策定されるとのことである。

今後策定予定も含め、これらの計画に基づき、施設の適切な維持・更新、事業の平準化を図り、良好な施設状態を維持していただきたい。

## (3) 収益確保について

令和 3 年度では、新規・早期接続の増加に向け、未水洗化人口が多い公共下水道処理区域や農業集落排水処理区域において、引き続き普及活動を実施された。

新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、対面での活動が困難となる中、令和 2 年度の普及活動の成果として、令和 3 年度において 39 件の接続につながった。

とりわけ公共下水道処理区域においては、処理区域拡大の効果を発揮させるためにも接続数の増加は重要である。収益の増加はもちろんのこと、市民の接続意識の高揚を図り、水環境の保全・向上につなげるため、効果的な普及活動に取り組んでいただきたい。





< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 費 用</b>	<b>4,981,569,538</b>	<b>83.9</b>	<b>4,970,238,840</b>	<b>82.8</b>	<b>11,330,698</b>	<b>0.2</b>
管 渠 費	207,645,000	3.5	206,782,537	3.5	862,463	0.4
ポ ン プ 場 費	13,723,578	0.2	6,514,348	0.1	7,209,230	110.7
処 理 場 費	303,252,038	5.1	300,109,989	5.0	3,142,049	1.0
普 及 指 導 費	44,160,376	0.7	41,234,988	0.7	2,925,388	7.1
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	701,251,296	11.8	722,224,210	12.0	△ 20,972,914	△ 2.9
業 務 費	87,127,193	1.5	89,150,278	1.5	△ 2,023,085	△ 2.3
総 係 費	142,015,572	2.4	150,330,288	2.5	△ 8,314,716	△ 5.5
減 価 償 却 費	3,454,233,068	58.2	3,424,741,772	57.0	29,491,296	0.9
資 産 減 耗 費	28,161,417	0.5	29,150,430	0.5	△ 989,013	△ 3.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>949,766,179</b>	<b>16.0</b>	<b>1,031,703,702</b>	<b>17.2</b>	<b>△ 81,937,523</b>	<b>△ 7.9</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	784,715,145	13.2	858,295,666	14.3	△ 73,580,521	△ 8.6
雑 支 出	165,051,034	2.8	173,408,036	2.9	△ 8,357,002	△ 4.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,976,780</b>	<b>0.1</b>	<b>2,848,134</b>	<b>0.0</b>	<b>1,128,646</b>	<b>39.6</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	3,976,780	0.1	2,848,134	0.0	1,128,646	39.6
<b>小 計</b>	<b>5,935,312,497</b>	<b>100.0</b>	<b>6,004,790,676</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 69,478,179</b>	<b>△ 1.2</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>548,123,163</b>		<b>502,255,334</b>		<b>45,867,829</b>	<b>9.1</b>
<b>合 計</b>	<b>6,483,435,660</b>		<b>6,507,046,010</b>		<b>△ 23,610,350</b>	<b>△ 0.4</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 収 益</b>	<b>2,207,591,410</b>	<b>34.0</b>	<b>2,204,743,554</b>	<b>33.9</b>	<b>2,847,856</b>	<b>0.1</b>
下 水 道 使 用 料	2,058,015,485	31.7	2,055,736,086	31.6	2,279,399	0.1
他 会 計 負 担 金	148,974,625	2.3	148,346,383	2.3	628,242	0.4
そ の 他 営 業 収 益	601,300	0.0	661,085	0.0	△ 59,785	△ 9.0
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>4,263,271,391</b>	<b>65.8</b>	<b>4,301,084,619</b>	<b>66.1</b>	<b>△ 37,813,228</b>	<b>△ 0.9</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,543	0.0	11,335	0.0	3,208	28.3
加 入 負 担 金	16,100,000	0.2	16,100,000	0.3	0	0.0
他 会 計 負 担 金	782,026,964	12.1	825,335,342	12.7	△ 43,308,378	△ 5.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,296,098,647	50.9	3,288,631,751	50.5	7,466,896	0.2
雑 収 益	169,031,237	2.6	171,006,191	2.6	△ 1,974,954	△ 1.2
<b>特 別 利 益</b>	<b>12,572,859</b>	<b>0.2</b>	<b>1,217,837</b>	<b>0.0</b>	<b>11,355,022</b>	<b>932.4</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	408,747	0.0	1,014,234	0.0	△ 605,487	△ 59.7
引 当 金 戻 入 益	535,108	0.0	97,867	0.0	437,241	446.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	105,736	0.0	△ 105,736	皆減
そ の 他 特 別 利 益	11,629,004	0.2	0	0.0	11,629,004	皆増
<b>小 計</b>	<b>6,483,435,660</b>	<b>100.0</b>	<b>6,507,046,010</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 23,610,350</b>	<b>△ 0.4</b>
<b>合 計</b>	<b>6,483,435,660</b>		<b>6,507,046,010</b>		<b>△ 23,610,350</b>	<b>△ 0.4</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 2 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>107,988,336,386</b>	<b>98.7</b>	<b>109,550,077,608</b>	<b>99.0</b>	<b>△ 1,561,741,222</b>	<b>△ 1.4</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	104,370,491,332	95.4	105,996,913,448	95.8	△ 1,626,422,116	△ 1.5
土 地	625,080,334	0.6	625,080,334	0.6	0	0.0
建 物	722,593,374	0.7	750,189,958	0.7	△ 27,596,584	△ 3.7
構 築 物	99,246,832,308	90.7	100,598,502,016	90.9	△ 1,351,669,708	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	3,645,135,261	3.3	3,929,061,463	3.5	△ 283,926,202	△ 7.2
車 両 運 搬 具	558,840	0.0	348,750	0.0	210,090	60.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,119,447	0.0	1,268,197	0.0	△ 148,750	△ 11.7
建 設 仮 勘 定	129,171,768	0.1	92,462,730	0.1	36,709,038	39.7
<b>無 形 固 定 資 産</b>	3,617,845,054	3.3	3,553,164,160	3.2	64,680,894	1.8
施 設 利 用 権	3,617,845,052	3.3	3,553,124,629	3.2	64,720,423	1.8
ソ フ ト ウ ェ ア	2	0.0	39,531	0.0	△ 39,529	△ 99.9
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,456,441,997</b>	<b>1.3</b>	<b>1,067,204,372</b>	<b>1.0</b>	<b>389,237,625</b>	<b>36.5</b>
現 金 預 金	872,200,569	0.8	466,714,450	0.4	405,486,119	86.9
未 収 金	301,179,627	0.3	386,139,392	0.4	△ 84,959,765	△ 22.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,577,199	0.0	△ 9,822,470	0.0	2,245,271	—
前 払 金	290,639,000	0.2	224,173,000	0.2	66,466,000	29.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>109,444,778,383</b>	<b>100.0</b>	<b>110,617,281,980</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,172,503,597</b>	<b>△ 1.1</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和3年度 期末		令和2年度 期末		前年度対比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固定負債</b>	<b>57,840,266,850</b>	<b>52.9</b>	<b>59,660,914,879</b>	<b>53.9</b>	<b>△ 1,820,648,029</b>	<b>△ 3.1</b>
企業債	57,840,266,850	52.9	59,660,914,879	53.9	△ 1,820,648,029	△ 3.1
<b>流動負債</b>	<b>5,264,240,138</b>	<b>4.8</b>	<b>5,243,515,494</b>	<b>4.8</b>	<b>20,724,644</b>	<b>0.4</b>
企業債	4,862,648,029	4.5	4,777,789,955	4.4	84,858,074	1.8
未払金	354,615,100	0.3	392,450,228	0.4	△ 37,835,128	△ 9.6
引当金	28,330,767	0.0	29,759,852	0.0	△ 1,429,085	△ 4.8
その他流動負債	18,646,242	0.0	43,515,459	0.0	△ 24,869,217	△ 57.2
<b>繰延収益</b>	<b>43,023,446,076</b>	<b>39.3</b>	<b>42,944,149,451</b>	<b>38.8</b>	<b>79,296,625</b>	<b>0.2</b>
長期前受金	111,889,432,189	102.2	108,566,874,774	98.1	3,322,557,415	3.1
収益化累計額	△ 68,865,986,113	△ 62.9	△ 65,622,725,323	△ 59.3	△ 3,243,260,790	—
<b>(負債合計)</b>	<b>106,127,953,064</b>	<b>97.0</b>	<b>107,848,579,824</b>	<b>97.5</b>	<b>△ 1,720,626,760</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>資本金</b>	<b>1,778,673,862</b>	<b>1.6</b>	<b>1,463,734,439</b>	<b>1.3</b>	<b>314,939,423</b>	<b>21.5</b>
資本金	1,778,673,862	1.6	1,463,734,439	1.3	314,939,423	21.5
<b>剰余金</b>	<b>1,538,151,457</b>	<b>1.4</b>	<b>1,304,967,717</b>	<b>1.2</b>	<b>233,183,740</b>	<b>17.9</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>348,967,139</b>	<b>0.3</b>	<b>348,967,139</b>	<b>0.3</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
受贈財産評価額	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
国庫補助金	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
県補助金	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	<b>1,189,184,318</b>	<b>1.1</b>	<b>956,000,578</b>	<b>0.9</b>	<b>233,183,740</b>	<b>24.4</b>
建設改良積立金	542,634,691	0.5	138,805,821	0.1	403,828,870	290.9
当年度未処分利益剰余金	646,549,627	0.6	817,194,757	0.8	△ 170,645,130	△ 20.9
積立金の取崩に伴う繰入	98,426,464	0.1	314,939,423	0.3	△ 216,512,959	△ 68.7
当年度純損益	548,123,163	0.5	502,255,334	0.5	45,867,829	9.1
<b>(資本合計)</b>	<b>3,316,825,319</b>	<b>3.0</b>	<b>2,768,702,156</b>	<b>2.5</b>	<b>548,123,163</b>	<b>19.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>109,444,778,383</b>	<b>100.0</b>	<b>110,617,281,980</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,172,503,597</b>	<b>△ 1.1</b>



# 病院事業会計





# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量に対する実績

令和3年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	60,225	△ 7,569	52,656	53,203	547	101.0
一 般 病 床	人	43,435	△ 7,569	35,866	36,149	283	100.8
療 養 病 床	人	16,790	0	16,790	17,054	264	101.6
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	165.0	△ 20.7	144.3	145.8	1.5	101.0
一 般 病 床	人	119.0	△ 20.7	98.3	99.0	0.7	100.8
療 養 病 床	人	46.0	0.0	46.0	46.7	0.7	101.5
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	57,106	0	57,106	57,011	△ 95	99.8
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	236.0	0.0	236.0	235.6	△ 0.4	99.8

令和3年度における病床数については、業務の予定量どおり一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量52,656人に対し、実績は547人増の53,203人であった。

年間外来患者数は、業務予定量57,106人に対し、実績は95人減の57,011人であった。

なお、当初の業務予定量と比較すると、新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保したことにより年間入院患者数は7,022人減となっている。

## (2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	
(1) 利 用 者 総 数		人	123,093	124,049	△ 956	△ 0.8	
入 院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	36,149	40,347	△ 4,198	△ 10.4
		一 日 平 均 患 者 数	人	99.0	110.5	△ 11.5	△ 10.4
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	17,054	16,149	905	5.6
		一 日 平 均 患 者 数	人	46.7	44.2	2.5	5.7
	計	年 間 患 者 数	人	53,203	56,496	△ 3,293	△ 5.8
		一 日 平 均 患 者 数	人	145.8	154.8	△ 9.0	△ 5.8
外 来	年 間 患 者 数	人	57,011	57,103	△ 92	△ 0.2	
	一 日 平 均 患 者 数	人	235.6	235.0	0.6	0.3	
検 診	年 間 受 診 者 数	人	11,960	10,450	1,510	14.4	
	一 日 平 均 受 診 者 数	人	49.4	43.0	6.4	14.9	
訪問リハ ビリテー ション	年 間 利 用 者 数	人	919	(582)	337	57.9	
	一 日 平 均 利 用 者 数	人	3.8	(2.4)	1.4	58.3	
(2) 患者一人一日当たり診療収入		円	19,245	19,930	△ 685	△ 3.4	
入 院	一 般 病 床	円	35,437	35,487	△ 50	△ 0.1	
	療 養 病 床	円	16,709	16,628	81	0.5	
	病 床 全 体	円	29,434	30,096	△ 662	△ 2.2	
外 来		円	9,736	9,872	△ 136	△ 1.4	
(3) 利用者一人一日当たり費用		円	26,514	25,763	751	2.9	

※1 (2)患者一人一日当たり診療収入は、検診科を除いた額

※2 (2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

※3 令和2年度の(1)利用者総数及び(3)利用者一人一日当たり費用は、訪問リハビリテーション利用者数を含まない。

### 訪問看護

(1) 年間延利用者数	人	2,093	-	2,093	皆増
(2) 一日平均利用者数	人	8.6	-	8.6	皆増
(3) 利用者一人一日当たり訪問看護収入	円	9,030	-	9,030	皆増
(4) 利用者一人一日当たり費用	円	14,618	-	14,618	皆増

※1 (3)利用者一人一日当たり訪問看護収入及び(4)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和3年度の利用者総数は123,093人で、前年度と比べ956人(0.8%)の減、訪問リハビリテーション利用者を含めると1,538人(1.2%)の減であった。

入院患者数は、前年度と比べ3,293人(一日平均9.0人)減の53,203人、外来患者数は前年度と比べ92人減(一日平均0.6人増(年間診療日数が前年度比1日減))の57,011人、検診受診者数は前年度と比べ1,510人(一日平均6.4人)増の11,960人であった。

令和3年8月31日から地域包括ケア病棟に新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保したため、入院患者数が大きく減少した。

検診受診者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前並みの受入体制としたため、増加した。

訪問看護は、令和3年4月の訪問看護ステーション開設と9月からの24時間対応開始により、利用者数が増加した。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院では前年度と比べ662円（2.2%）減の29,434円、外来では前年度と比べ136円（1.4%）減の9,736円となった。

### (3) 診療科別患者数の状況

令和3年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目であり、加えて訪問診療、療養で構成されている。その他、検診、訪問リハビリテーション、訪問看護がある。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	25,176	21,459	46,635	25,040	21,381	46,421	136	78	214
外 科	3,484	1,830	5,314	3,735	1,876	5,611	△ 251	△ 46	△ 297
皮 膚 科	2,444	0	2,444	2,377	0	2,377	67	0	67
整 形 外 科	8,793	11,253	20,046	9,303	14,922	24,225	△ 510	△ 3,669	△ 4,179
産 婦 人 科	1,741	0	1,741	1,562	0	1,562	179	0	179
耳 鼻 咽 喉 科	1,632	0	1,632	1,532	0	1,532	100	0	100
眼 科	3,592	220	3,812	3,580	248	3,828	12	△ 28	△ 16
小 児 科	539	12	551	429	0	429	110	12	122
泌 尿 器 科	6,988	1,375	8,363	6,998	1,920	8,918	△ 10	△ 545	△ 555
精 神 科	1,677	0	1,677	1,626	0	1,626	51	0	51
放 射 線 科	314	0	314	432	0	432	△ 118	0	△ 118
リハビリテーション科	254	0	254	310	0	310	△ 56	0	△ 56
訪 問 診 療	377	0	377	179	0	179	198	0	198
療 養		17,054	17,054		16,149	16,149		905	905
合 計	57,011	53,203	110,214	57,103	56,496	113,599	△ 92	△ 3,293	△ 3,385
検 診	11,960		11,960	10,450		10,450	1,510		1,510
訪問リハビリテーション	919		919	582		582	337		337
訪 問 看 護	2,093		2,093	293		293	1,800		1,800

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,620,543,000	3,729,932,592	109,389,592	103.0	3,470,771,199	259,161,393	7.5
第1項 医業収益	2,518,687,000	2,478,751,535	△ 39,935,465	98.4	2,553,767,666	△ 75,016,131	△ 2.9
第2項 医業外収益	1,093,796,000	1,231,543,451	137,747,451	112.6	916,410,935	315,132,516	34.4
第3項 訪問看護収益	7,560,000	18,898,753	11,338,753	250.0	0	18,898,753	皆増
第4項 特別利益	500,000	738,853	238,853	147.8	592,598	146,255	24.7

収益的収入の決算額は37億2,993万円で、予算額に対し1億939万円の増、収入率は103.0%であった。前年度と比較すると、2億5,916万円の増、増加率は7.5%であった。

新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保による入院収益の減はあったが、国、県からの補助金や一般会計からの繰入れ、訪問看護収益の皆増などにより事業収益の増加につながった。

#### ② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,593,407,000	3,489,974,698	97.1	0	103,432,302	3,398,176,538	91,798,160	2.7
第1項 医業費用	3,469,851,762	3,326,217,619	95.9	0	143,634,143	3,254,923,268	71,294,351	2.2
第2項 医業外費用	80,292,492	80,292,492	100.0	0	0	80,551,338	△ 258,846	△ 0.3
第3項 訪問看護費用	34,707,000	30,746,159	88.6	0	3,960,841	0	30,746,159	皆増
第4項 特別損失	7,555,746	52,718,428	697.7	0	△ 45,162,682	62,701,932	△ 9,983,504	△ 15.9
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は34億8,997万円で、執行率は97.1%であった。前年度と比較すると、9,180万円の増、増加率は2.7%であった。

不用額は1億343万円で、主な内訳は、給与費、材料費などであった。

## (2) 資本的収支

### ① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	374,103,000	354,941,223	△ 19,161,777	94.9	259,002,362	95,938,861	37.0
第1項 企業債	206,000,000	185,600,000	△ 20,400,000	90.1	44,800,000	140,800,000	314.3
第2項 他会計負担金	168,103,000	168,822,223	719,223	100.4	179,554,522	△ 10,732,299	△ 6.0
第5項 県補助金	0	519,000	519,000	皆増	31,482,840	△ 30,963,840	△ 98.4
第8項 国庫補助金	0	0	0	-	1,815,000	△ 1,815,000	皆減
第9項 長期貸付金返還金	0	0	0	-	1,350,000	△ 1,350,000	皆減

ア 資本的収入の決算額は3億5,494万円で、予算額に対し1,916万円の減、収入率は94.9%であった。前年度と比較すると、9,594万円の増、増加率は37.0%であった。

イ 企業債が前年度に比べ増となったのは、企業債を財源とする医療器械備品購入費が増となったためであった。

### ② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	514,080,000	499,859,176	97.2	0	14,220,824	410,133,893	89,725,283	21.9
第1項 建設改良費	205,400,000	191,179,868	93.1	0	14,220,132	84,034,881	107,144,987	127.5
第2項 企業債償還金	303,880,000	303,879,308	100.0	0	692	322,349,012	△ 18,469,704	△ 5.7
第3項 長期貸付金	4,800,000	4,800,000	100.0	0	0	3,750,000	1,050,000	28.0

ア 資本的支出の決算額は4億9,986万円で、執行率97.2%であった。前年度と比較すると、8,973万円の増、増加率は21.9%であった。

不用額は1,422万円で、LANケーブル更新工事を延期したためであった。

イ 建設改良費のうち、工事費は1,786万円で、主な内訳は、直流電源装置改良工事693万円、本館屋根台風災害復旧工事699万円であった。医療器械備品の購入額は1億6,646万円で、主な内訳は、全身用X線CT診断装置1億4,245万円、デジタル脳波計682万円であった。その他備品の購入額は686万円で、主な内訳は、電子カルテシステムせん妄・認知症ケア加算評価ツール242万円、公用車155万円であった。

### (3) 補填財源等

資本的収入額 3 億 5,494 万円が資本的支出額 4 億 9,986 万円に対し不足する額 1 億 4,492 万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

収益的収支における現金収支 4 億 735 万円から資本的収支補填額 1 億 4,492 万円を差し引いた当年度資金収支は 2 億 6,243 万円の黒字となり、令和 3 年度末の損益勘定留保資金残高は、11 億 4,480 万円となった。

### (4) 企業債の状況

#### ① 企業債現在高の利率別の状況

令和 3 年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

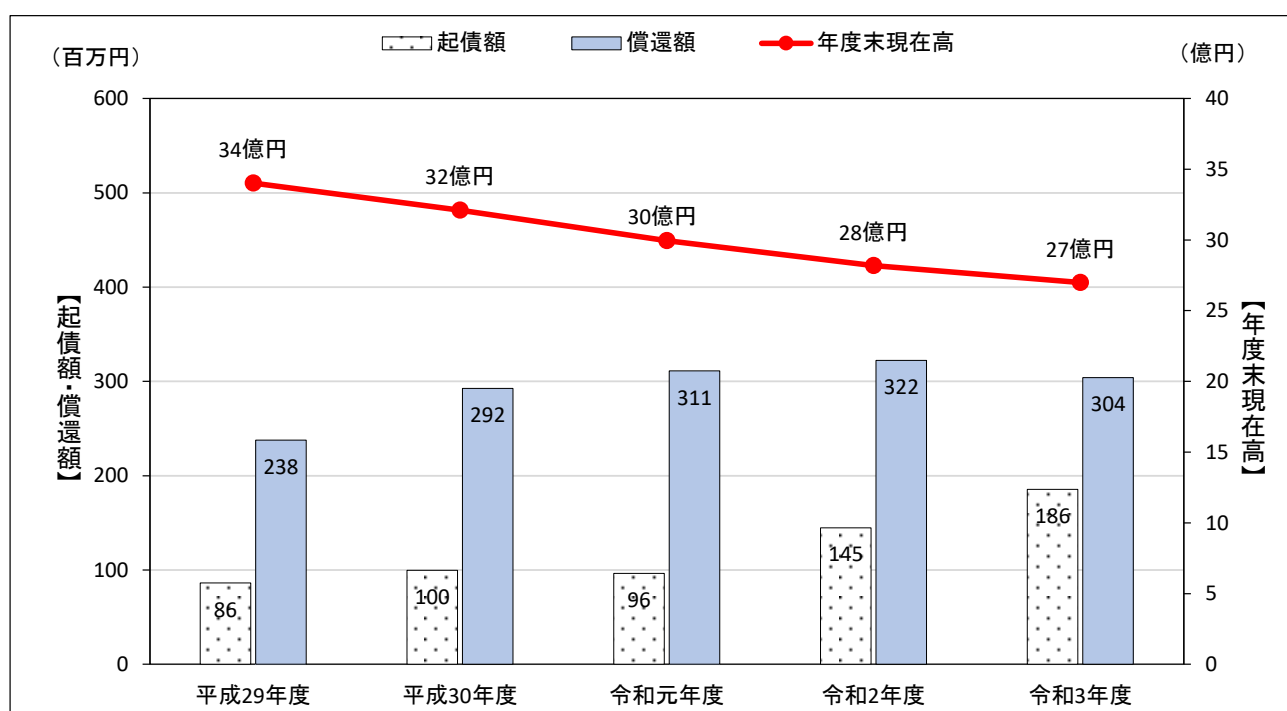
(単位：円)

利率区分	令和2年度		令和3年度			
	年度末現在高	構成比 (%)	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	465,941,321	16.5	185,600,000	126,528,207	525,013,114	19.4
1.0%以上2.0%未満	1,660,882,801	59.0	0	67,231,403	1,593,651,398	59.0
2.0%以上3.0%未満	298,393,627	10.6	0	13,139,006	285,254,621	10.6
3.0%以上4.0%未満	165,810,335	5.9	0	42,441,710	123,368,625	4.6
4.0%以上	226,832,371	8.0	0	54,538,982	172,293,389	6.4
合計	2,817,860,455	100.0	185,600,000	303,879,308	2,699,581,147	100.0

企業債の令和 3 年度末現在高は 26 億 9,958 万円で、前年度末と比べ 1 億 1,828 万円の減であった。

#### ② 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去 5 年間の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



## (5) 一時借入金の状況

借入限度額7億円に対し、当年度の借入れはなかった。

## (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	27,775,529	31,051,333	△ 3,275,804	△ 10.5
リハビリテーション医療に要する経費	26,871,238	0	26,871,238	皆増
救急医療の確保に要する経費	110,272,900	97,603,542	12,669,358	13.0
高度医療に要する経費	15,400,000	15,400,000	0	0.0
経営基盤強化対策に要する経費	190,931,199	168,939,209	21,991,990	13.0
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,229,007	2,469,351	759,656	30.8
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	7,018,704	7,230,960	△ 212,256	△ 2.9
内、公立病院改革の推進に要する経費	66,870	66,720	150	0.2
内、医師確保対策に要する経費	180,616,618	159,172,178	21,444,440	13.5
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	48,481,000	48,616,560	△ 135,560	△ 0.3
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	11,411,000	12,113,000	△ 702,000	△ 5.8
会計年度任用職員の期末手当支給に要する経費	35,321,669	24,721,834	10,599,835	42.9
新型コロナウイルス感染症に伴う医業収益減少分	0	248,000,000	△ 248,000,000	皆減
収益的収入合計	466,464,535	646,445,478	△ 179,980,943	△ 27.8
企業債元金	168,103,103	176,685,484	△ 8,582,381	△ 4.9
建設改良費	719,120	2,869,038	△ 2,149,918	△ 74.9
内、備品購入費分	719,120	2,869,038	△ 2,149,918	△ 74.9
資本的収入合計	168,822,223	179,554,522	△ 10,732,299	△ 6.0
繰入金総合計	635,286,758	826,000,000	△ 190,713,242	△ 23.1

- ① 一般会計からの繰入金総額は6億3,529万円で、前年度と比べ1億9,071万円の減であった。
- ② 「リハビリテーション医療に要する経費」の皆増は、令和3年度から新規に繰入項目としたためであった。
- ③ 「救急医療の確保に要する経費」が前年度に比べ1,270万円増となったのは、新型コロナウイルス感染症の対応に備えるための休日及び夜間の救急体制を強化したことによるものであった。
- ④ 「経営基盤強化対策に要する経費」が前年度に比べ2,199万円増となったのは、非常勤医師報酬の増加によるものであった。
- ⑤ 「新型コロナウイルス感染症に伴う医業収益減少分」の皆減は、減収分補填を受けなかったためであった。



## (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和3年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,239,651,000	2,149,757,495	96.0	89,893,505	2,091,735,054	58,022,441	2.8
交 際 費	600,000	352,136	58.7	247,864	310,315	41,821	13.5

## (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5 億円に対するたな卸資産（医薬品）の購入額は、2 億 1,878 万円で、限度額内で執行されていた。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,446,654,129	2,527,757,225	△ 81,103,096	△ 3.2
医 業 外 収 益	1,226,019,428	913,652,938	312,366,490	34.2
訪 問 看 護 収 益	18,898,753	-	18,898,753	皆増
特 別 利 益	738,853	590,557	148,296	25.1
総 収 益 (A)	3,692,311,163	3,442,000,720	250,310,443	7.3
医 業 費 用	3,263,702,904	3,195,930,304	67,772,600	2.1
医 業 外 費 用	125,259,039	131,101,100	△ 5,842,061	△ 4.5
訪 問 看 護 費 用	30,594,941	-	30,594,941	皆増
特 別 損 失	52,685,729	62,700,678	△ 10,014,949	△ 16.0
総 費 用 (B)	3,472,242,613	3,389,732,082	82,510,531	2.4
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	220,068,550	52,268,638	167,799,912	321.0

当年度総収益 36 億 9,231 万円から総費用 34 億 7,224 万円を差し引くと、純利益は 2 億 2,007 万円となり、前年度と比べ 1 億 6,780 万円 (321.0%) の増であった。

##### ② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
事 業 収 益	医 入 院 収 益	1,565,954,718	42.4	1,700,325,049	49.4	△ 134,370,331	△ 7.9
	外 来 収 益	555,076,897	15.0	563,696,443	16.4	△ 8,619,546	△ 1.5
	そ の 他 医 業 収 益	325,622,514	8.8	263,735,733	7.6	61,886,781	23.5
	計	2,446,654,129	66.2	2,527,757,225	73.4	△ 81,103,096	△ 3.2
業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,538	0.0	4,287	0.0	251	5.9
	補 助 金	512,067,250	13.9	67,686,290	2.0	444,380,960	656.5
	他 会 計 負 担 金	466,464,535	12.6	646,445,478	18.8	△ 179,980,943	△ 27.8
	患 者 外 給 食 収 益	301,050	0.0	331,380	0.0	△ 30,330	△ 9.2
	長 期 前 受 金 戻 入	186,597,152	5.1	171,462,100	5.0	15,135,052	8.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	60,584,903	1.7	27,723,403	0.8	32,861,500	118.5
	計	1,226,019,428	33.3	913,652,938	26.6	312,366,490	34.2
訪 問 看 護 収 益	18,898,753	0.5	-	-	18,898,753	皆増	
特 別 利 益	738,853	0.0	590,557	0.0	148,296	25.1	
合 計	3,692,311,163	100.0	3,442,000,720	100.0	250,310,443	7.3	

- ア 入院収益の減は、新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保した影響により患者数が減少したことによるものであった。
- イ 補助金の増は、県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金が増えたことによるものであった。
- ウ 他会計負担金の減は、新型コロナウイルス感染症に伴う医業収益減収分補填の皆減によるものであった。
- エ その他医業外収益の増は、新型コロナウイルスワクチン接種業務、健康管理業務、発熱外来検査センター運營業務に係る委託料収入や台風被害に係る建物総合損害災害共済金の入金によるものであった。
- オ 訪問看護収益の皆増は、令和3年4月に訪問看護ステーションの開設及び9月からの24時間対応開始による利用者増によるものであった。

### ③ 職員一人一日当たり診療収入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	293,001	323,524	△ 30,523	△ 9.4
看 護 部 門	50,789	55,177	△ 4,388	△ 8.0

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,121,031,615	2,264,021,492	△ 142,989,877	△ 6.3
医 師 延 人 数 (人)	7,239	6,998	241	3.4
看 護 部 門 延 人 数 (人)	41,762	41,032	730	1.8

医師延人数の増は、医師の年度中途採用によるものであった。

看護部門延人数の増は、年度中途採用により看護師数が増加したためであった。

#### ④ 医業収入等の収納状況

令和4年3月31日現在の医業収入及び訪問看護収入の収納状況は、以下のとおりであった。

医業収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,565,975,553	1,700,358,489	△ 134,382,936	△ 7.9
		収 入	1,317,251,679	1,418,589,039	△ 101,337,360	△ 7.1
		未 収	248,723,874	281,769,450	△ 33,045,576	△ 11.7
		収 納 率 ( % )	84.1	83.4	-	-
	滞納繰越分	調 定	288,168,068	257,819,742	30,348,326	11.8
		収 入	281,278,928	251,421,124	29,857,804	11.9
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	-
		未 収	6,889,140	6,398,618	490,522	7.7
		収 納 率 ( % )	97.6	97.5	-	-
	外来収入	現年度分	調 定	555,269,393	563,835,123	△ 8,565,730
収 入			469,760,443	486,774,745	△ 17,014,302	△ 3.5
未 収			85,508,950	77,060,378	8,448,572	11.0
収 納 率 ( % )			84.6	86.3	-	-
滞納繰越分		調 定	79,181,555	88,449,516	△ 9,267,961	△ 10.5
		収 入	77,350,148	86,310,379	△ 8,960,231	△ 10.4
		不 納 欠 損 処 分 ( 破 産 )	0	17,960	△ 17,960	皆減
		未 収	1,831,407	2,121,177	△ 289,770	△ 13.7
		収 納 率 ( % )	97.7	97.6	-	-
合 計	現年度分	調 定	2,121,244,946	2,264,193,612	△ 142,948,666	△ 6.3
		収 入	1,787,012,122	1,905,363,784	△ 118,351,662	△ 6.2
		未 収	334,232,824	358,829,828	△ 24,597,004	△ 6.9
		収 納 率 ( % )	84.2	84.2	-	-
	滞納繰越分	調 定	367,349,623	346,269,258	21,080,365	6.1
		収 入	358,629,076	337,731,503	20,897,573	6.2
		不 納 欠 損 処 分 ( 破 産 )	0	17,960	△ 17,960	皆減
		未 収	8,720,547	8,519,795	200,752	2.4
		収 納 率 ( % )	97.6	97.5	-	-

訪問看護収入

外来収入	現年度分	調 定	18,898,753	-	18,898,753	皆増
		収 入	14,388,980	-	14,388,980	皆増
		未 収	4,509,773	-	4,509,773	皆増
		収 納 率 ( % )	76.1	-	-	-

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

ア 医業収入の収納率は、現年度分は84.2%で、前年度から変動がなく、滞納繰越分は97.6%で前年度と比べ0.1ポイント増であった。

イ 医業収入の現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億3,423万円で、前年度と比べ2,460万円(6.9%)の減であった。

ウ 医業収入の滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて872万円で、前年度と比べ20万円(2.4%)の増であった。なお、債権回収に当たっては、平成27年9月から弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は前年度と比べ38万円減の38万円、回収率は5.9%であった。

エ 訪問看護収入の未収金は、451万円で収納率が76.1%であった。医業収入の現年度分に比べ収納率が低いのは、調定額全体に占める令和4年2月、3月分の調定額が多いためであった。

## ⑤ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和3年度		令和2年度		前年度対比		
			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
事業	業費	給与費	2,118,742,784	61.0	2,090,128,290	61.7	28,614,494	1.4	
		材料費	330,900,347	9.5	327,613,814	9.7	3,286,533	1.0	
		経費	490,595,652	14.1	457,544,898	13.5	33,050,754	7.2	
		減価償却費	298,367,714	8.6	296,754,599	8.8	1,613,115	0.5	
		資産減耗費	3,388,041	0.1	3,624,050	0.1	△236,009	△6.5	
		研究研修費	5,982,647	0.2	4,663,830	0.1	1,318,817	28.3	
		長期前払消費税償却	15,725,719	0.5	15,600,823	0.5	124,896	0.8	
	計	3,263,702,904	94.0	3,195,930,304	94.4	67,772,600	2.1		
	費用	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	50,415,767	1.5	55,670,153	1.6	△5,254,386	△9.4
			患者外給食材料費	301,050	0.0	331,800	0.0	△30,750	△9.3
雑損失			74,542,222	2.1	75,099,147	2.2	△556,925	△0.7	
計			125,259,039	3.6	131,101,100	3.8	△5,842,061	△4.5	
費用	訪問看護費用	給与費	29,333,695	0.9	-	-	29,333,695	皆増	
		材料費	105,155	0.0	-	-	105,155	皆増	
		経費	1,156,091	0.0	-	-	1,156,091	皆増	
		計	30,594,941	0.9	-	-	30,594,941	皆増	
費用	特別損失	52,685,729	1.5	62,700,678	1.8	△10,014,949	△16.0		
合計			3,472,242,613	100.0	3,389,732,082	100.0	82,510,531	2.4	

ア 医業費用の給与費の増は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルスワクチン接種、発熱外来検査センター対応等の業務増によるものであった。

イ 医業費用の材料費の増は、新型コロナウイルス関連検査試薬など診療材料等の増によるも

のであった。

ウ 医業費用の経費の増は、原油高による電気料金、燃料費の増、新型コロナウイルス感染症対策に伴う発熱外来対応業務や感染性廃棄物の増に伴う医療廃棄物処理業務などの委託料の増加によるものであった。

エ 医業費用の減価償却費の増は、医療器械備品等の償却開始に伴う増等によるものであった。

オ 医業費用の研究研修費の増は、図書費の増等によるものであった。

カ 医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減は、企業債の償還が進んだことに伴う償還利息の減によるものであった。

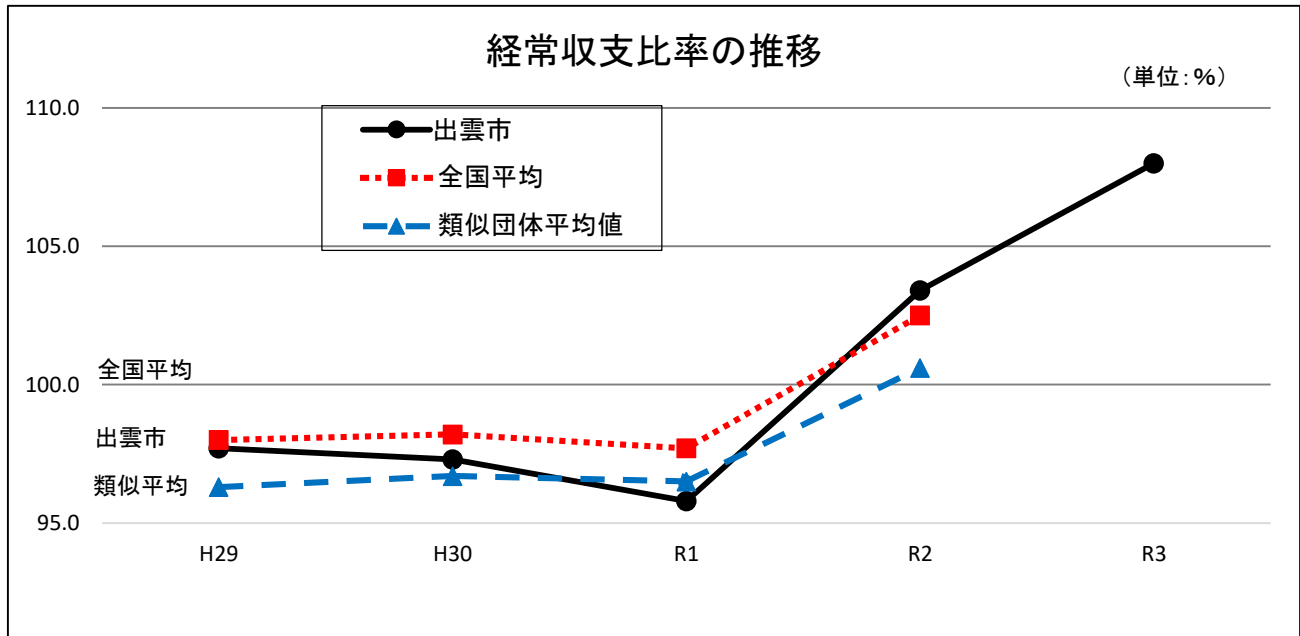
キ 訪問看護費用は、訪問看護ステーションの開設に伴い皆増となった。

ク 特別損失の減は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い、前年度分と比較して発生した額が減少したためであった。

## (2) 経営分析

### ① 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む。）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
経 常 収 益	3,076,394	3,171,422	3,258,964	3,441,411	3,691,573
経 常 費 用	3,150,040	3,260,766	3,401,905	3,327,031	3,419,557
経常収支比率 (%)	97.7	97.3	95.8	103.4	108.0

全国平均 (%)	98.0	98.2	97.7	102.5	
類似団体平均値 (%)	96.3	96.7	96.5	100.6	

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ4.6ポイント増加し108.0%となった。

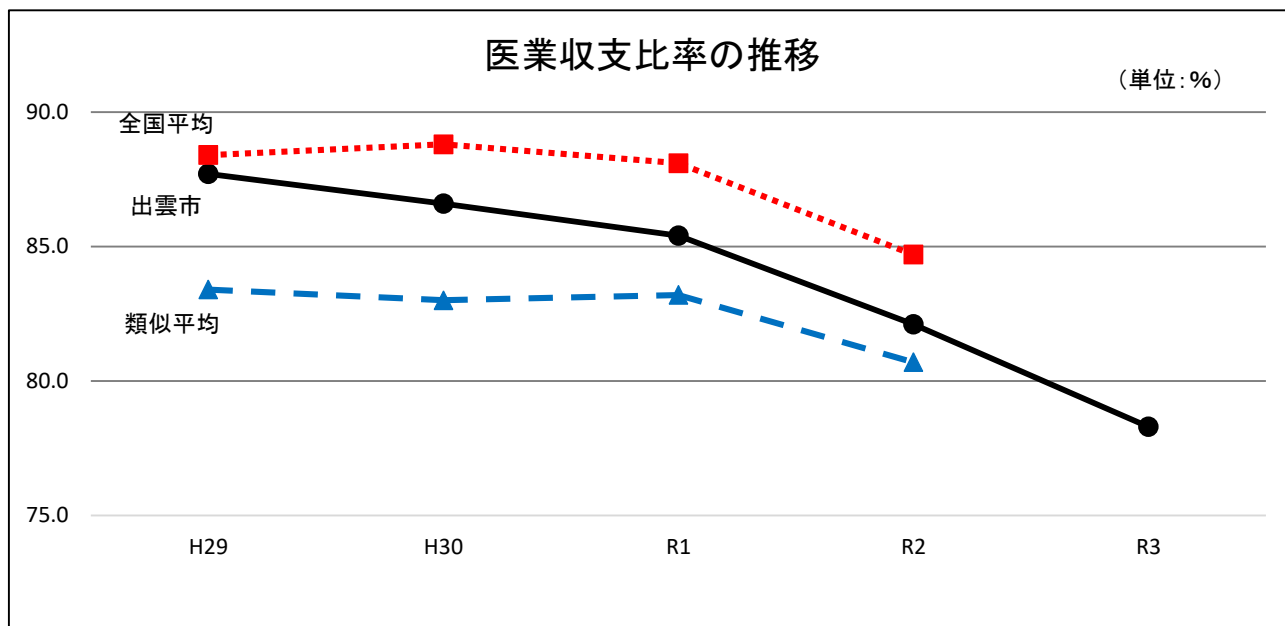
前年度と比べ比率が増加したのは、経常収益が大きく増加したことによる。

経常収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益は減少したが、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金、委託料等の収入により医業外収益が増加したため、経常収益全体としては前年度と比べ2億5,016万円増加した。

経常費用は、給与費、経費など医業費用の増等により前年度と比べ9,253万円増加した。

## ② 医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
医 業 収 益	2,649,705	2,715,017	2,794,573	2,625,361	2,556,927
医 業 費 用	3,019,896	3,134,887	3,272,613	3,195,930	3,263,703
医業収支比率 (%)	87.7	86.6	85.4	82.1	78.3

全国平均 (%)	88.4	88.8	88.1	84.7	
類似団体平均値 (%)	83.4	83.0	83.2	80.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### 〔分析〕

医業収支比率は、前年度と比べ3.8ポイント減少し78.3%となった。

前年度と比べ比率が減少したのは、給与費や経費の増などによる医業費用の増加と、医業収益の大幅な減少によるものである。

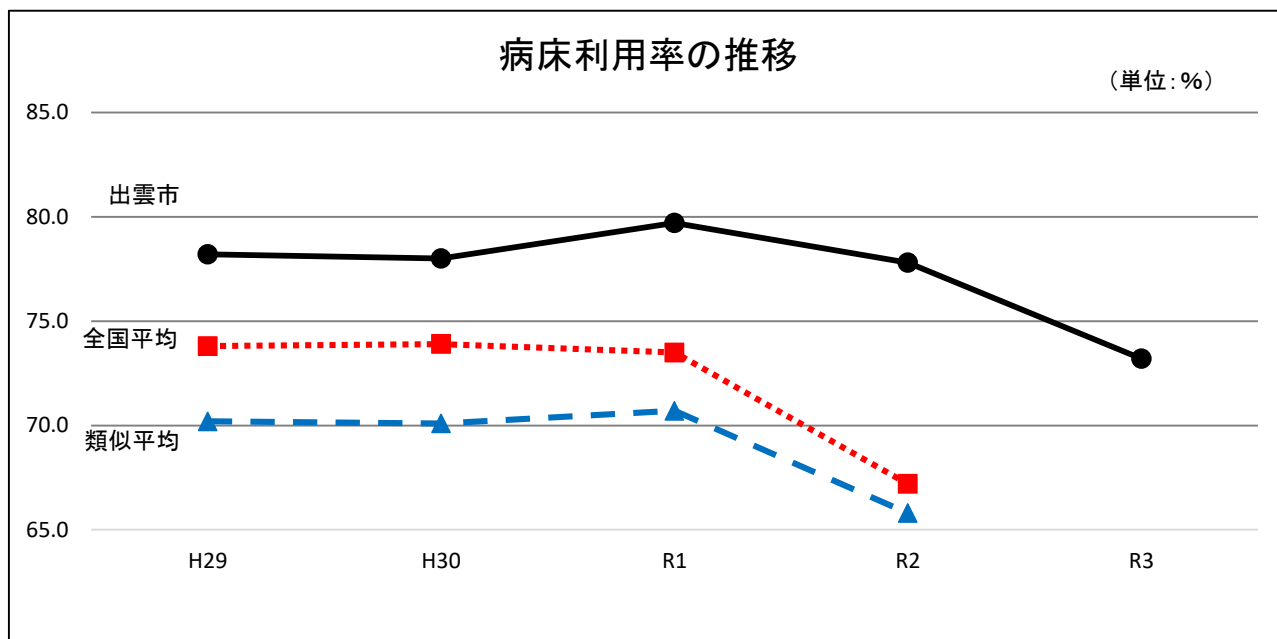
医業収益のうち、入院収益は、新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保した影響による患者数の減により大幅な減収となった。外来収益は、受診控えによる減となった。その他医業収益では、検診部門などで増となった。医業収益全体では、前年度と比べ6,843万円減少した。

医業費用は、給与費の増、新型コロナウイルス感染症拡大による検査試薬等の購入量の増加に伴う診療材料費の増、原油高の影響による電気料金・燃料費の増や発熱外来検査センター運営業務、医療廃棄物処理業務などの委託料の増により、前年度と比べ6,777万円増加した。



### ③ 病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位: 人)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
入 院 患 者 数	56,799	56,686	58,053	56,496	53,203
病 床 利 用 率 (%)	78.2	78.0	79.7	77.8	73.2

全国平均 (%)	73.8	73.9	73.5	67.2	
類似団体平均値 (%)	70.2	70.1	70.7	65.8	

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [分析]

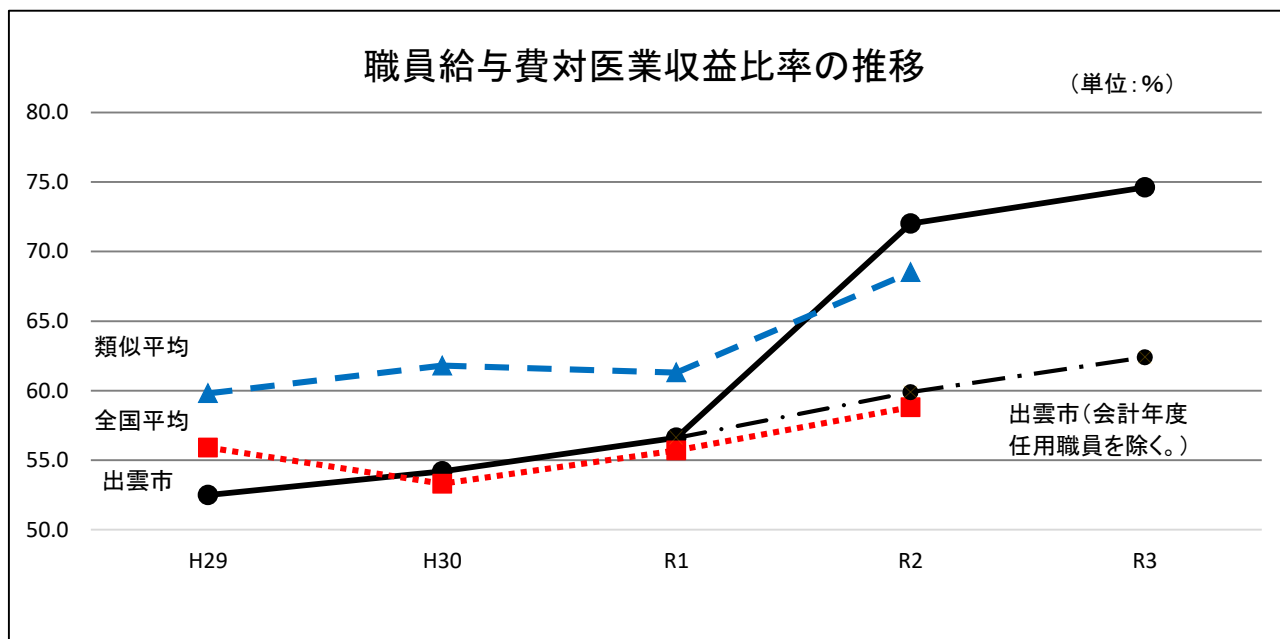
病床利用率は、前年度と比べ4.6ポイント減少し73.2%となった。

前年度と比べ病床利用率が減少したのは、令和3年8月31日から地域包括ケア病棟に新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保したことによるものであった。地域包括ケア病棟以外の病棟については稼働率が高くなっているが、全体としては一般病床の稼働率は低下している。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、医療型療養病床52床の計199床である。

#### ④ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）で除いたもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
職員給与費	1,390,344	1,472,157	1,580,335	1,890,952	1,907,650
医業収益	2,649,705	2,715,017	2,794,573	2,625,361	2,556,927
職員給与費対 医業収益比率 (%)	52.5	54.2	56.6	72.0	74.6

全国平均 (%)	55.9	53.3	55.7	58.8	
類似団体平均値 (%)	59.8	61.8	61.3	68.5	

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度と比べ2.6ポイント増加し74.6%となった。

前年度と比べ比率が増加した要因は、医師の増員、業務量の増等により職員給与費が増加した一方で、医業収益が減少したことによる。

なお、会計年度任用職員経費を除いた職員給与費は、15億9,630万円であり、前年度と比べ増加していた。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和3年度 期末	令和2年度 期末	前年度対比			
				増減額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,688,613,574	3,805,973,136	△ 117,359,562	△ 3.1	
		無形固定資産	16,926,714	26,476,786	△ 9,550,072	△ 36.1	
		投資その他の資産	614,648,999	655,757,412	△ 41,108,413	△ 6.3	
		小 計	4,320,189,287	4,488,207,334	△ 168,018,047	△ 3.7	
	流動資産	1,336,483,748	1,072,697,322	263,786,426	24.6		
	合 計	5,656,673,035	5,560,904,656	95,768,379	1.7		
負債及び資本の部	負債	固定負債	2,429,226,869	2,513,981,147	△ 84,754,278	△ 3.4	
		流動負債	614,553,384	636,843,348	△ 22,289,964	△ 3.5	
		繰延収益	長期前受金	3,350,567,432	3,197,130,343	153,437,089	4.8
			収益化累計額	△ 2,268,793,620	△ 2,098,100,602	△ 170,693,018	-
			小 計	1,081,773,812	1,099,029,741	△ 17,255,929	△ 1.6
		負債 計	4,125,554,065	4,249,854,236	△ 124,300,171	△ 2.9	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	8,773,754	8,773,754	0	0.0	
		利益剰余金	前年度繰越利益剰余金	288,638,572	236,369,934	52,268,638	22.1
			当年度純損益	220,068,550	52,268,638	167,799,912	321.0
			小 計	508,707,122	288,638,572	220,068,550	76.2
		資本 計	1,531,118,970	1,311,050,420	220,068,550	16.8	
	合 計	5,656,673,035	5,560,904,656	95,768,379	1.7		

#### ① 資産について

資産の総額は56億5,667万円で、前年度と比べ9,577万円(1.7%)の増であった。

有形固定資産の減は、既存機器等の減価償却が医療器械備品等の増加額を上回ったことによるものであった。無形固定資産の減は、減価償却がソフトウェアの増加額を上回ったことによるものであった。投資その他の資産の減は、前払退職手当負担金の算定に伴い発生した差額分であった。

流動資産の増は、県補助金に係る未収金の増加によるものであった。

#### ② 負債について

負債の総額は41億2,555万円で、前年度と比べ1億2,430万円(2.9%)の減であった。

固定負債の減は、電子カルテシステム更新等に係る企業債の元金償還額が、資産整備に係る企業債の増加額を上回り、企業債の未償還残高が減少したことによるものであった。

#### ③ 資本について

資本の総額は15億3,112万円で、前年度と比べ2億2,007万円(16.8%)の増であった。

令和3年度は2億2,007万円の純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによる。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は純損失）	220,068,550	52,268,638	167,799,912
減価償却費	298,367,714	296,754,599	1,613,115
引当金の増減額（△は減少）	10,476,881	17,987,914	△ 7,511,033
長期前受金戻入額	△ 186,597,152	△ 171,462,100	△ 15,135,052
受取利息及び受取配当金	△ 4,538	△ 4,287	△ 251
支払利息	50,415,767	55,670,153	△ 5,254,386
未収金の増減額（△は増加）	△ 386,107,665	71,446,953	△ 457,554,618
未払金の増減額（△は減少）	4,712,633	14,196,565	△ 9,483,932
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,986,103	△ 1,618,442	3,604,545
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,364,268	8,150,456	△ 11,514,724
前払退職手当組合負担金	45,162,682	58,582,286	△ 13,419,604
固定資産除却費	2,341,800	2,492,710	△ 150,910
長期前払消費税償却	15,725,719	15,600,823	124,896
小計	73,184,226	420,066,268	△ 346,882,042
利息及び配当金の受取額	4,538	4,287	251
利息の支払額	△ 50,415,767	△ 55,670,153	5,254,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,772,997	364,400,402	△ 341,627,405
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 187,604,868	△ 77,770,381	△ 109,834,487
無形固定資産の取得による支出	△ 3,575,000	△ 6,264,500	2,689,500
国庫補助金等による収入	519,000	33,297,840	△ 32,778,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	168,822,223	179,554,522	△ 10,732,299
長期貸付金	△ 4,800,000	△ 3,750,000	△ 1,050,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	1,800,000	3,150,000	△ 1,350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,838,645	128,217,481	△ 153,056,126
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	185,600,000	44,800,000	140,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,879,308	△ 322,349,012	18,469,704
その他の企業債による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,279,308	△ 177,549,012	59,269,704
<b>資金増加額</b>	△ 120,344,956	315,068,871	△ 435,413,827
<b>資金期首残高</b>	634,682,547	319,613,676	315,068,871
<b>資金期末残高</b>	514,337,591	634,682,547	△ 120,344,956

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、引当金や長期前受金戻入額の減、未収金の増等により、前年と比べ3億4,163万円減少し、2,277万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出等により、1億5,306万円減少し、△2,484万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、前年度と比べ5,927万円増加し、△1億1,828万円となった。

その結果、資金期末残高は5億1,434万円となり、資金期首残高と比べ1億2,034万円減少した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和3年度の業務実績（患者数）は、新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保したことによる入院患者の減少や、外来での受診控えなどで、前年度実績を下回る結果となった。

入院患者数は、前年度比3,293人減の53,203人、外来患者数は、前年度比92人減の57,011人であった。また、一人一日当たり診療収入は、入院では前年度比662円減の29,434円、外来では前年度比136円減の9,736円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は37億2,993万円（前年度比2億5,916万円増）、支出は34億8,997万円（前年度比9,180万円増）で、収支差引は、2億3,996万円であった。収益的支出における不用額は1億343万円で、主な内容は、給与費及び材料費であった。

資本的収支における決算額は、収入は3億5,494万円（前年度比9,594万円増）、支出は4億9,986万円（前年度比8,973万円増）で、収支差引は△1億4,492万円であった。資本的支出における不用額は1,422万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比2億5,310万円増の36億9,231万円、総費用が前年度比8,251万円増の34億7,224万円となり、前年度比1億6,780万円増の2億2,007万円の純利益（黒字）を計上した。

総収益が増となった主な要因は、県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の増によるものであった。

総費用が増となった主な要因は、給与費、経費の増、訪問看護ステーション開設による訪問看護費用の増であった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、4億735万円の黒字となり、前年度に比べ1億3,332万円の増となった。

この現金収支から資本的収支の収支不足額を差し引いた当年度資金収支は、2億6,243万円の黒字となり、令和3年度末の損益勘定留保資金残高は11億4,480万円となった。

経営指標については、経常収支比率は108.0%（前年度比4.6ポイント増）、医業収支比率は78.3%（前年度比3.8ポイント減）、病床利用率は73.2%（前年度比4.6ポイント減）となった。

また、職員給与費対医業収益比率は74.6%（前年度比2.6ポイント増）となった。

#### （財政状態）

貸借対照表においては、資産が56億5,667万円で、前年度比9,577万円（1.7%）増、負債が41億2,555万円で、前年度比1億2,430万円（2.9%）減、資本が15億3,112万円で、前年度比2億2,007万円（16.8%）増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は5億1,434万円となり、資金期首残高と比べ1億2,034万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和3年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和3年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外来での受診控えや病床稼働率低下により、医業収益が大きく減少した。そうした厳しい状況下で、新型コロナウイルス感染症患者受入病床以外の病棟では、平時以上の入院受入れを行うことで入院収益の減少を最小限にとどめるなど、コロナ禍での病院の役割を果たしながら、通常の医療提供体制が維持された。新型コロナウイルス感染症に関連した、国、県補助金や委託料収入により、経常収支比率は向上したものの、病院の本来業務を反映する医業収支は、医業費用の増加と医業収益の大幅な減少により厳しい状況にある。

こうした中、地域の実情を踏まえつつ、持続可能な地域医療提供体制を確保するために国が策定を求めている「公立病院経営強化プラン」については、今後の情勢を注意深く見極めながら、目標とされている令和5年度中の策定に向けて取り組んでいただきたい。

そして、以下の点にもご留意いただき、適切な医療体制の確保とともに、高度急性期病院の後方支援機能の強化及び在宅医療の推進を図りながら、地域密着型のケアミックス病院として、今後も地域の医療を守る自治体病院の役割を担っていただきたい。

#### （1）医療スタッフの確保について

医療の質の向上や病院経営の安定化、地域医療の推進のためには、医療スタッフの確保が重要である。

令和3年度においても、関係機関への積極的な働きかけを継続しながら、ホームページ、病院広報誌などの内容充実を図るなど懸命な努力の成果もあり、医師の採用につながっている。

また、看護師募集の動画作成という新しい取組や看護専門学校実習生の積極的な受入れなど、継続的な努力により若手の看護師が増えており、成果を上げられている。引き続き魅力ある情報発信や人材派遣会社等を通じた求人など、積極的な取組に努めていただきたい。

一方、医療スタッフの確保の中で特に、県内においても不足状況であるリハビリテーション科、整形外科の医師の確保は非常に厳しい状況であるが、関係機関への働きかけを今後も継続して行っていただきたい。

医療スタッフをはじめとする病院職員は、新型コロナウイルス感染症対応による業務負荷や、コロナ禍での行動制限により、大変厳しい勤務環境に置かれている。職員の士気向上を図る取組とともに、幅広い年齢層の職員それぞれのライフステージに対応できる体制づくりなど、職場環境の改善を進められ、総合医療センターの魅力アップを図ることで人材の確保につなげていただき、質の高い医療提供体制を構築していただきたい。

## (2) 在宅医療の充実に向けて

訪問診療では、令和4年1月から緊急往診・看取りへの24時間対応を開始された。訪問リハビリテーションでは、利用対象を退院後の患者のみから外来患者・訪問診療患者まで拡大された。訪問看護では、令和3年4月から訪問看護ステーションを開設し、同年9月から24時間対応も開始され、個人医院からの紹介も増え、利用者の増加にもつながっているところである。このように、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療体制は着実に整えられてきている。

今後も在宅医療の必要性は高まってくることから、医療スタッフの充実による体制強化等、在宅に安心して移行できる療養環境の整備にさらに取り組んでいただきたい。

また、地域包括ケア病棟に新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保したことで、利用可能な病床数が少なくなり、入院の受入れ延期などの対応が行われた。今後の新型コロナウイルス感染症の影響は不透明な部分が多いものの、高度急性期病院の後方支援機能強化や在宅医療の推進を図るうえで、地域包括ケア病棟の役割は大きいことから、可能な限り本来の役割が果たせるよう、体制の検討を行っていただきたい。

こうした取組により、出雲医療圏での基幹的な役割を担う公立病院として、市民に信頼されるサービスを提供し、急性期から回復期、入院から在宅まで、持続可能な医療提供体制確保のため、在宅医療体制の充実を目指していただきたい。



< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>医 業 費 用</b>	<b>3,263,702,904</b>	<b>94.0</b>	<b>3,195,930,304</b>	<b>94.3</b>	<b>67,772,600</b>	<b>2.1</b>
給 与 費	2,118,742,784	61.0	2,090,128,290	61.7	28,614,494	1.4
材 料 費	330,900,347	9.5	327,613,814	9.7	3,286,533	1.0
経 費	490,595,652	14.1	457,544,898	13.5	33,050,754	7.2
減 価 償 却 費	298,367,714	8.6	296,754,599	8.7	1,613,115	0.5
資 産 減 耗 費	3,388,041	0.1	3,624,050	0.1	△ 236,009	△ 6.5
研 究 研 修 費	5,982,647	0.2	4,663,830	0.1	1,318,817	28.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,725,719	0.5	15,600,823	0.5	124,896	0.8
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>125,259,039</b>	<b>3.7</b>	<b>131,101,100</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 5,842,061</b>	<b>△ 4.5</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	50,415,767	1.5	55,670,153	1.7	△ 5,254,386	△ 9.4
患 者 外 給 食 材 料 費	301,050	0.0	331,800	0.0	△ 30,750	△ 9.3
雑 損 失	74,542,222	2.2	75,099,147	2.2	△ 556,925	△ 0.7
<b>訪 問 看 護 費 用</b>	<b>30,594,941</b>	<b>0.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>30,594,941</b>	<b>皆 増</b>
給 与 費	29,333,695	0.8	-	-	29,333,695	皆 増
材 料 費	105,155	0.0	-	-	105,155	皆 増
経 費	1,156,091	0.0	-	-	1,156,091	皆 増
<b>特 別 損 失</b>	<b>52,685,729</b>	<b>1.5</b>	<b>62,700,678</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 10,014,949</b>	<b>△ 16.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	7,523,047	0.2	4,118,392	0.1	3,404,655	82.7
そ の 他 特 別 損 失	45,162,682	1.3	58,582,286	1.7	△ 13,419,604	△ 22.9
<b>小 計</b>	<b>3,472,242,613</b>	<b>100.0</b>	<b>3,389,732,082</b>	<b>100.0</b>	<b>82,510,531</b>	<b>2.4</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>220,068,550</b>		<b>52,268,638</b>		<b>167,799,912</b>	<b>321.0</b>
<b>合 計</b>	<b>3,692,311,163</b>		<b>3,442,000,720</b>		<b>250,310,443</b>	<b>7.3</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>医 業 収 益</b>	<b>2,446,654,129</b>	<b>66.2</b>	<b>2,527,757,225</b>	<b>73.4</b>	<b>△ 81,103,096</b>	<b>△ 3.2</b>
入院収益	1,565,954,718	42.4	1,700,325,049	49.4	△ 134,370,331	△ 7.9
外来収益	555,076,897	15.0	563,696,443	16.4	△ 8,619,546	△ 1.5
その他医業収益	325,622,514	8.8	263,735,733	7.6	61,886,781	23.5
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>1,226,019,428</b>	<b>33.3</b>	<b>913,652,938</b>	<b>26.6</b>	<b>312,366,490</b>	<b>34.2</b>
受取利息及び配当金	4,538	0.0	4,287	0.0	251	5.9
補助金	512,067,250	13.9	67,686,290	2.0	444,380,960	656.5
他会計負担金	466,464,535	12.6	646,445,478	18.8	△ 179,980,943	△ 27.8
患者外給食収益	301,050	0.0	331,380	0.0	△ 30,330	△ 9.2
長期前受金戻入	186,597,152	5.1	171,462,100	5.0	15,135,052	8.8
その他医業外収益	60,584,903	1.7	27,723,403	0.8	32,861,500	118.5
<b>訪 問 看 護 収 益</b>	<b>18,898,753</b>	<b>0.5</b>	-	-	<b>18,898,753</b>	<b>皆増</b>
外来収益	18,898,753	0.5	-	-	18,898,753	皆増
<b>特 別 利 益</b>	<b>738,853</b>	<b>0.0</b>	<b>590,557</b>	<b>0.0</b>	<b>148,296</b>	<b>25.1</b>
過年度損益修正益	729,033	0.0	381,431	0.0	347,602	91.1
その他特別利益	9,820	0.0	209,126	0.0	△ 199,306	△ 95.3
<b>小 計</b>	<b>3,692,311,163</b>	<b>100.0</b>	<b>3,442,000,720</b>	<b>100.0</b>	<b>250,310,443</b>	<b>7.3</b>
<b>合 計</b>	<b>3,692,311,163</b>		<b>3,442,000,720</b>		<b>250,310,443</b>	<b>7.3</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令和3年度 期末		令和2年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,320,189,287</b>	<b>76.4</b>	<b>4,488,207,334</b>	<b>80.7</b>	<b>△ 168,018,047</b>	<b>△ 3.7</b>
有 形 固 定 資 産	3,688,613,574	65.3	3,805,973,136	68.4	△ 117,359,562	△ 3.1
土 地	228,810,818	4.0	228,810,818	4.1	0	0.0
建 物	3,905,858,119	69.1	3,899,508,119	70.1	6,350,000	0.2
構 築 物	104,538,328	1.9	104,538,328	1.9	0	0.0
給 排 水 施 設	547,690,152	9.7	546,640,152	9.8	1,050,000	0.2
電 灯 電 力 施 設	734,651,359	13.0	728,051,359	13.1	6,600,000	0.9
冷 暖 房 施 設	1,098,852,434	19.4	1,096,615,434	19.7	2,237,000	0.2
医 療 器 械 備 品	1,466,478,856	25.9	1,361,990,036	24.5	104,488,820	7.7
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 有 形 固 定 資 産	438,489,625	7.8	435,501,565	7.8	2,988,060	0.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,836,756,117	△ 85.5	△ 4,595,682,675	△ 82.6	△ 241,073,442	-
無 形 固 定 資 産	16,926,714	0.2	26,476,786	0.5	△ 9,550,072	△ 36.1
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	14,086,603	0.2	23,421,449	0.5	△ 9,334,846	△ 39.9
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,030,830	0.0	1,246,056	0.0	△ 215,226	△ 17.3
投 資 そ の 他 の 資 産	614,648,999	10.9	655,757,412	11.8	△ 41,108,413	△ 6.3
長 期 貸 付 金	15,600,000	0.3	12,600,000	0.2	3,000,000	23.8
貸 倒 引 当 金	△ 3,000,000	△ 0.1	△ 2,400,000	0.0	△ 600,000	-
長 期 前 払 消 費 税	172,398,668	3.1	170,744,399	3.1	1,654,269	1.0
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	429,650,331	7.6	474,813,013	8.5	△ 45,162,682	△ 9.5
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,336,483,748</b>	<b>23.6</b>	<b>1,072,697,322</b>	<b>19.3</b>	<b>263,786,426</b>	<b>24.6</b>
現 金 預 金	514,337,591	9.1	634,682,547	11.4	△ 120,344,956	△ 19.0
未 収 金	805,151,064	14.2	419,043,399	7.5	386,107,665	92.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,645,301	△ 0.1	△ 3,655,121	△ 0.1	9,820	-
貯 蔵 品	17,640,394	0.3	19,626,497	0.4	△ 1,986,103	△ 10.1
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,656,673,035</b>	<b>100.0</b>	<b>5,560,904,656</b>	<b>100.0</b>	<b>95,768,379</b>	<b>1.7</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度 期末		令和2年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,429,226,869</b>	<b>42.9</b>	<b>2,513,981,147</b>	<b>45.2</b>	<b>△ 84,754,278</b>	<b>△ 3.4</b>
<b>企業債</b>						
<b>建設改良に係るもの</b>	2,336,337,277	41.3	2,413,981,147	45.2	△ 77,643,870	△ 3.2
<b>その他</b>	92,889,592	1.6	100,000,000	0.0	△ 7,110,408	△ 7.1
<b>流 動 負 債</b>	<b>614,553,384</b>	<b>10.9</b>	<b>636,843,348</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 22,289,964</b>	<b>△ 3.5</b>
<b>企業債</b>						
<b>建設改良に係るもの</b>	263,243,870	4.7	303,879,308	5.5	△ 40,635,438	△ 13.4
<b>その他</b>	7,110,408	0.1	0	0.0	7,110,408	皆増
<b>未払金</b>	170,337,345	3.0	165,624,712	3.0	4,712,633	2.8
<b>預り金</b>	24,987,060	0.5	28,351,328	0.5	△ 3,364,268	△ 11.9
<b>賞与引当金</b>	148,874,701	2.6	138,988,000	2.5	9,886,701	7.1
<b>繰 延 収 益</b>	<b>1,081,773,812</b>	<b>19.1</b>	<b>1,099,029,741</b>	<b>19.8</b>	<b>△ 17,255,929</b>	<b>△ 1.6</b>
<b>長期前受金</b>	3,350,567,432	59.2	3,197,130,343	57.5	153,437,089	4.8
<b>収益化累計額</b>	△ 2,268,793,620	△ 40.1	△ 2,098,100,602	△ 37.7	△ 170,693,018	-
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>4,125,554,065</b>	<b>72.9</b>	<b>4,249,854,236</b>	<b>76.5</b>	<b>△ 124,300,171</b>	<b>△ 2.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>17.9</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>18.2</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>517,480,876</b>	<b>9.2</b>	<b>297,412,326</b>	<b>5.3</b>	<b>220,068,550</b>	<b>74.0</b>
<b>資本剰余金</b>	8,773,754	0.2	8,773,754	0.1	0	0.0
<b>資本剰余金</b>	8,773,754	0.2	8,773,754	0.1	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	508,707,122	9.0	288,638,572	5.2	220,068,550	76.2
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	508,707,122	9.0	288,638,572	5.2	220,068,550	76.2
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	288,638,572	5.1	236,369,934	4.3	52,268,638	22.1
<b>当年度純損益</b>	220,068,550	3.9	52,268,638	0.9	167,799,912	321.0
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>1,531,118,970</b>	<b>27.1</b>	<b>1,311,050,420</b>	<b>23.5</b>	<b>220,068,550</b>	<b>16.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,656,673,035</b>	<b>100.0</b>	<b>5,560,904,656</b>	<b>100.0</b>	<b>95,768,379</b>	<b>1.7</b>

